



第三回人口問題全國協議會プログラム



財團法人 人口問題研究會



練桐文庫	人	年	代
	室	号	曆
刷 寫 日			

目次

一、日 程

一、研究報告會プログラム

一、研究報告要旨

一、出席者名簿

日程

一場所 東京市神田區一橋通町二丁目一番地 一橋講堂及如水會館  
一日時 昭和十四年十一月六日(月曜日) 七日(火曜日)  
一日程

第一日 十一月六日

1 午前九時——同十時三十分

總會 (一橋講堂)

(イ) 會長開會ノ辭

(ロ) 厚生大臣告辭

(ハ) 內閣總理大臣祝辭

(ニ) 幹事報告

(ホ) 政府諮問事項ノ提示

2 午前十時三十分——正 午

研究報告會 (一橋講堂及如水會館)



3 正 午

厚生大臣招待午餐會（如水會館）

4 午後 一 時——同 五 時

研究報告會（一橋講堂及如水會館）

特別委員會（矢野記念館）

第 二 日 十 一 月 七 日

5 午 前 九 時——午後二時三十分

研究報告會（一橋講堂及如水會館）

特別委員會（矢野記念館）

6 午 後 三 時——同 五 時三十分

總 會（一橋講堂）

（イ） 研究報告ニ關スル座長報告

（ロ） 政府諮問ニ對スル答申ノ議決

（ハ） 會長閉會ノ辭

7 午後六時三十分

本會招待晚餐會（如水會館）



研究報告會プログラム (A・B・C順)

第一部 人口問題に關する一般的研究

十一月六日 午前

(1) 日本婦人の妊孕閉止年齢限界の統計的研究並に本邦標準兒數と結婚年齢の基準に就て (大阪府地方技師學務部職業課)

阿部 利雄氏

(2) T・F・スタイナー博士の「日本人口政策論」とその批判

横濱市立横濱商業專門學校教授

早瀬 利雄氏

(3) 新田開發村の人口構成に關する一報告

東京商科大學豫科教授

石田 龍次郎氏

同日午後

(4) 岐阜縣村落人口に就て

岐阜縣女子師範學校教諭

羽倉 儀三郎氏

(5) 周禮に表はれたる人口政策

大東文化學院教授

加藤 梅四郎氏

(6) 題未定

法政大學教授

城戸 幡太郎氏

(7) 各國に於ける最近の人口政策

人口問題研究所企畫部長

北岡 壽逸氏

(8) 乳兒死亡指數、アルファ・インデックスの季節的變動

大阪帝國大學醫學部  
助手

丸山 博氏

(9) 我が國極限人口に關する一考察

安田生命保險株式會社  
アクチュアリー

水垣 武雄氏

(10) 獨逸人口政策の成果

橫濱高等商業學校  
教授

森田 優三氏

(11) 社會周流と人口構成

同志社大學  
教授

難波 紋吉氏

(12) ギリシヤの興亡と人口

早稻田大學  
教授

西野 入徳氏

(13) 教育上から見た人口問題及今後の教育方針に就て

新教育協會  
會長

野口 援太郎氏

(14) 出生率低下の傾向とその對策に就て

橫濱市立橫濱商業專門學校  
講師

大場 實治氏

### 十一月七日午前

(15) 現下の人口政策に於ける二つの問題

東京職業紹介所  
職業主事補

小幡 佐七氏

(16) 人口と家の經濟

高松高等商業學校  
教授

大泉 行雄氏

(17) 近世史上に見えたる武將の人口思想

中央社會事業協會社會事業研究所  
研究員

高橋 梵仙氏

(18) 維新前の人口移動に關する若干の問題

東京市書記(電氣局總務課)

徳田 彦安氏

同日午後

(19) 日本人口史上の疑問二件

東京商科大学 學士  
法學博士

上田貞次郎氏

(20) 歐米各國と比較したる日本人の生物學的考察の二・三

安田生命保險株式會社  
社長 醫學博士

渡邊定氏

(21) 國民人口再組織問題の一項として見たる指導者層の問題

橫濱高等商業學校  
教授

渡邊輝一氏

第二部 東亞新秩序建設の見地より見たる

民族、人口に關する研究

十一月六日午前

(1) 農業人口と栽培物との關係の一般的研究

東京商科大学  
講師

江澤讓爾氏

(2) I 支那大陸に伸び行く大和民族の將來性  
II 支那農村勞働力と支那の下層民觀

東亞新興會理事

後藤朝太郎氏

同日午後

(3) 日本民族主義に就て

國民思想研究所  
主事

小岩井淨氏

(4) 日本人の智能に關する研究

東京文理科大學  
教授

田中寬一氏

(5) 鮮農の内地定着の過程とその形態

東京帝國大學  
農學部助手

川野重任氏



(6) 蒙疆人口問題に關する一考察

慶應義塾大學

小林宗三郎氏

(7) 支那特に中支地方に於ける拓植衛生上の諸對策

上海自然科學研究所員 醫學博士

小宮義孝氏

(8) 大和民族發展上より見たる在外同胞第二世の將來

明治大學教授

小島憲氏

(9) 半島人の増殖力に就て

厚生學博士

古屋芳雄氏

(10) フイリツピンに於ける邦人の分布並に活動狀態

南洋經濟研究所囑託

三吉朋十氏

(11) 南洋に於ける日支民族の接觸面の研究

東亞研究所囑託

原徹郎氏

(12) 題 未定

滿洲移住協會  
常務理事  
拓殖大學教授  
經濟學博士

永雄策郎氏

(13) 南洋群島及比島ダバオに於ける邦人(特に沖繩縣人)の人口狀態と其の活動

拓殖獎勵館  
調査部主事

永丘智太郎氏

(14) 題 未定

日伯中央協會  
主事

岡本和夫氏

(15) 外南洋に於ける邦人發展と第二世教育問題

小山嘉壽榮氏

(16) 東亞新秩序の建設の見地より見たる民族問題

國民精神文化  
研究所員

山本勝市氏

(17) 臺灣原住民族人口の水平的並に垂直的分布

十一月七日 午前

(18) 民族政策の意義

(19) 民族問題に於ける宗教に關する考察

(20) 北滿移民地に於ける民族交流現象に就て

(21) 海南島には沖繩縣民の移住を圖れ

(22) 滿洲國少數種族の減退

(23) 日支民族の結婚に就て

同日 午後

(24) 植民と文化

(25) 滿洲を中心とする東亞諸民族の農業

(26) 我が國外地移民の成績

臺灣總督府 鹿野忠雄氏

神戸商業大學 助教授 金田近二氏

東亞研究所囑託 棚瀬襄爾氏

東京帝國大學 農學部助手 崎村茂樹氏

東京帝國大學 農學博士 宗正雄氏

南滿洲鐵道株式會社 總裁室弘報課 田口稔氏

法政大學 經濟學博士 高木友三郎氏

鳥取高等農業學校 教授 若木禮氏

北海道帝國大學 助教授(農學部) 渡邊侃氏

拓殖獎勵館囑託 善生永助氏

第三部 長期建設の見地より見たる人的

資源の配置に關する研究

十一月六日 午前

(1) 地方纖維勞務調整の私案

半田職業紹介所長

新井巖氏

(2) 農村人口増加力の減衰と其の原因に就て

内閣統計局事務囑託

井上謙二氏

(3) 分村計畫に關する一研究

第四高等學校教授

犬丸秀雄氏

同日午後

(4) 大東京の地方計畫方法論

都市計畫東京地方委員會第一技術部長

石川榮耀氏

(5) 人口統計に於ける産業及職業分類

——主として農業に就て——

農林省統計課長  
東京帝國大學助教授  
農學博士  
農林省統計官補

近藤康男氏  
鈴木木稔氏

(6) 農業人口の減少より見た日本農業の前途

國民思想研究所員

松岡二十世氏

(7) 事變下の青少年勞力の動向と農業勞働

早稻田大學大學院

宮出秀雄氏

(8) 鑛山勞務者の移動に就て

厚生省勞働局託

三好豊太郎氏



(9) 我が國農家の統計的分析

(10) ブラジルに於ける邦人自作農竝借地農棉作者の生産層比較及勞力の分配に關する研究

(11) 事變下に於ける農業勞働人口構成の變化と農業生産機構の變質

十一月七日午前

(12) 本邦重工業國化過程に起る農村人口關係の諸現象に就て

(13) 農村流出勞働層と出產死亡の關係  
— 埼玉縣下三農村調査結果に基く —

(14) 地方的に見たる工業人口の増加

(15) 資源配置問題の基本構造

(16) 商業に於ける過剩人口の意義

同日午後

(17) 人口都市集中に關する問題

農林省統計官  
農林省統計官補  
長畑健二氏  
北川幸吉氏

海外移住組合  
聯合會 農業技師  
中村誠氏

日本勞働科學研究所  
研究員  
吉岡金市氏

中澤辨治郎氏

東京高等師範學校  
教授  
野尻重雄氏

東京商科大學  
助教  
小田橋貞壽氏

高岡高等商業學校  
教授  
大熊信行氏

大阪市經濟研究所  
研究員  
竹林庄太郎氏

鐵道技師  
山口貫一氏

(18) 中小工業人口に關する研究

東京商科大學教授

山中篤太郎氏

(19) 我が國に於ける所謂過大都市に就て

商工省囑託

吉田秀夫氏

第四部 事變の國民生活に及ぼしたる影響に關する研究

十一月六日 午前

(1) 傷痍軍人と職業能力

軍事保護院  
事務官(輔導課)

赤松清一郎氏

(2) 戰時人口政策の基準

京都帝國大學  
經濟學部副手

青盛和雄氏

(3) 題未定

東北帝國大學教授  
(法文學部)

服部英太郎氏

同日午後

(4) 家族負擔均衡の二緊急問題

上智大學教授

ヨハネス・クラウス氏

(5) 戰時下の住宅問題

大阪市主事

川上賢叟氏

(6) 事變の人口形態に及ぼしたる影響

東京市豊島區長

磯村英一氏

(7) 經營體に於ける人口政策的給與

協調會囑託

孝橋正一氏

(8) 物資源の愛護と生活必需品の制限とに就て

大八洲 教教主

黒野 張良氏

(9) 業態別人口播殖率と厚生要件としての合理的退職年齢の算定に就て

大阪府地方技師  
(學務部 職業課)

阿部 利雄氏

十一月七日 午前

(10) 都市要保護階級生計費に於ける實支出中飲食物費の割合に就て

東京市書記(厚生局)

牧 賢一氏

(11) 戦時に於ける人間再生産問題

小樽高等商業學校  
教授

南 亮三郎氏

(12) 事變下母子保護機關に對する所見  
——特に母子ホーム保健管理に就て——

(13) 國民生活問題

協調會囑託(調査部)

持田 三郎氏

(14) 郵便貯金の示唆する現下人口問題の動向に就て

逓信省 貯金局

永野 順三氏

同日 午後

(15) 景氣變動と人口

小樽高等商業學校教  
授北海道經濟研究所

杉山 和男氏

(16) 物價昂騰が國民生活に與へたる影響  
——主として農村物價に就て——

高橋 次郎氏

第五部 人的資源の維持涵養に關する研究

角田 藤三郎氏



十一月六日 午前

(1) 農村民の都市移動と結核問題

(2) 國民體位に及す凶作の影響に就て再論す

(3) 決定せる癩壯丁曲線と全國癩患者推定數

同日 午後

(4) 民族衛生學の體系に就て

(5) 戰時に於ける禁酒政策の展開

(6) 異常兒人口と鑑別標準

(7) 統計上より見たる本邦の下痢及腸炎

(8) 題未定

(9) 近親及先輩友人間に於ける生産小查

(10) 貧富の差に依る初産婦の結婚年齢並に其の分娩經過に就て

石川縣地方技師 有馬宗雄氏

榮養研究所技師 原徹一氏

國立癩療養所長醫官 林家敬愛園長 醫學博士 林文雄氏

公衆衛生院教授 川上理一氏

日本國民禁酒同盟 小鹽完次氏

恩賜財團愛育會愛育 三木安正氏

研究所教養部員 井村哮全氏

厚生學博士 岩田正道氏

東京帝國大學講師 泉橋慈善病院 婦人科部長 醫學博士 紀本參次郎氏

全日本方面委員 聯盟囑託 聖路加國際病院 醫學博士 糸井一良氏

(11) 本邦婦人の年齢別生産受胎率に就て

(12) 乳兒死亡率の低下、壯丁體位向上と農村玉蜀黍食との關係

(13) 生活環境と身體の形態並に機能との關係に就て

(14) 國民の體位向上と水産食糧

(15) 白米食禁止に必要な米の科學的檢定法

(16) 米の新古と搗精度に依るビタミンB含有量の變化

(17) 農村の體育問題

(18) 農村人的資源確保策としての社會保健婦制度

十一月七日午前

(19) 民族優生と斷種法

公衆衛生院助手 久保 秀史氏

糧友會理事長 丸本 彰造氏  
陸軍主計少將

公衆衛生院教授 石川 知福氏  
醫學博士 白井 伊三郎氏  
公衆衛生院助手

日本大學(商經學部) 飯田 照夫氏  
助教 授

營養研究所長技師 佐伯 矩氏  
醫學博士

營養研究所技手 松室 秀夫氏  
大磯 敏雄氏

厚生省體育官 野津 謙氏  
醫學博士

厚生問題研究所 西野 陸夫氏  
人口問題研究所 醫學博士

厚生事務官(豫防局) 田口 英太郎氏

(20) 人口問題の數に關する生物學的一考察

公衆衛生院教授  
東京市保健館長  
醫學博士

齋藤 潔氏

(21) 東北地方の配偶妊娠率と生産育児率(第一回)

東北帝國大學教授  
醫學博士

篠田 糺氏

(22) 家庭に於ける子供の數と其の質の問題  
——人口問題に於ける質的觀點より——

恩賜財團愛育會愛育  
研究所教養部主任

山下 俊郎氏

(23) 人的資源確保より見たる異常者

東京聾啞學校教諭

川本 宇之介氏

(24) 農繁期に於ける農家共同炊事の村民健康上に及ぼせる  
效果の一例

糧友會主事

外岡 和雄氏

(25) 農村に於ける保育問題

厚生學士  
醫學博士

谷口 正弘氏

### 同日午後

(26) 結婚年齡の決定

醫學博士

竹内 茂代氏

(27) 婦人の出生力に就て

公衆衛生院講師

立川 清氏

(28) 「ローレル」氏身體充實指數と身長との關係

日本醫科大學教授  
日本醫科大學研究生

戸塚 武彦氏  
江田 得一氏

(29) 題未定

恩賜財團愛育會愛育  
研究所教養部員

牛島 義友氏



研究報告要旨 (A・B・C順)

第一部 人口問題に關する一般的研究

日本婦人の妊孕閉止年齢限界の統計的研究、並に  
本邦評準兒數と結婚年齢の基準に就て

大阪府地方技師  
(學務部職業課)

阿部 利雄

統計技術的及び生理學的觀點よりする婦人の妊孕閉止年齢の限界は現實の夫婦生活に於ては疾病、避妊、産調等の不可避又は人爲的原因によつて甚だしく歪曲されてゐる。余は昭和十一年現在に於ける香川県高松市在籍約二千八百世帯の配偶家族に就て統計整理を行ひ、現實に於ける妊孕閉止年齢を算出し、其の経過期間内に於ける出産兒數及び死亡兒數の關係を調査し、假設的日本標準兒數を保持する爲めには初期妊孕年齢を幾歳とし、隨つて結婚年齢を幾歳に保つが妥當なりやの點に關して、統計的検討を試みんとするものである。

J・F・スタイナ博士の「日本人口政策論」とその批判

横濱市立横濱商  
業専門學校教授

早瀬 利雄

日本における産兒制限思想の傳播は、封建時代の後期におけるがごとく小家族制度を復歸せしめつゝある。産兒制

限運動に對する反對熱よりもいち早く過剩人口の不幸がおそつてきたのである。農村状態を改善し食糧生産を増大せしめむとする政府の努力は失敗に歸した。大量の餘剩人口を日本の植民地或は海外に移動せしめむとする計劃も餘りよい成績を収めることができなかった。産業立國の政策は、原料資源の缺如と外國市場に依存する可能性が消滅したことのために重大な困難に直面しなければならなかつた。かくして、アジア大陸に對して經濟的及び政治的支配の偉業を確立せむとする決斷が、限られた資源に對する人口の壓力の増大によつて促進されるにいたつたのである。

以上は日本通として聞えたワシントン大學教授スタイナー博士の日本人口論 (Jesse Frederick Steiner : Japanese Population Polisy—A. J. S. March 1938.) の要旨である。

## 新田開發村の人口構成に關する一報告

東京商科大學  
豫科教授 石田龍次郎

寛文十三年(一六七三年)越中國礪波郡山田野(現在の東礪波郡山田村)の天地、繩藏、細木、大塚、赤坂、大窪の六部落)に新田が開發されたが、開墾當時の狀況とその人口の構成について述べる。寫本「山田野新田由來」(前田侯爵家尊經閣文書)は寛政八年、即ち開墾後百二十數年後の記録であるが、やゝ詳しい記録がある。別表の如きはそれから作つた一例である。現在の新開村、北海道や有明海の干拓村、滿洲開拓村等の狀況と比較すると興味がある。

山田野新田の開發初期の人口年齡構成 (判明の分四十家族)

戸主と妻		家族		備人		計	
男		男	女	男	女	男	女

# 岐阜縣の村落人口に就て

岐阜縣女子師範  
學校教諭

羽倉儀三郎

## 一、人口分布

1. 町村別人口密度圖に現はれた人口分布状態

## 二、村落人口

1. 耕地面積に對する人口密度
2. 耕地に對する農業本業者數の分布

計	四九歲以上	三八—四三	三一—三七	二四—三〇	一七—二三	一二—一六	七歲以下
四〇	〇	三	六	一六	一四	一	〇
二五	〇	一	〇	一一	一二	一	〇
一五	一	〇	〇	二	三	二	七
五	四	〇	〇	〇	〇	〇	一
八二	二	五	八	二八	三三	七	〇
二八	〇	二	二	七	一四	二	一
一三七	三	八	一四	四六	四九	一〇	七
五八	四	三	二	一八	二六	三	二



3. 耕地に對する人口密度と耕地に對する農業本業者分布との比較
- 三、生産年齢人口
  1. 大正九年昭和五年の國勢調査人口より算出せる生産年齢率の分布状態
  2. 二回の調査に於ける生産年齢率の變化
  3. 生産年齢率低き町村の分布
  - 四、耕地に對する人口密度と生産年齢率との關係
  - 五、生産年齢率低き町村の人口状態

## 周禮に表はれたる人口政策

大東文化學院 教授 加藤梅四郎

周は支那上代に於て最も文化の發達整頓した王朝で、禮とは今日の所謂禮式作法といふ狭いものでなく法制全體を  
 含んだものである。故に周禮は支那上代に於ける官制を中心として、その司掌する官務全班を纏めたもので、普通、  
 周代の聖人周公旦の作といはれてゐるが、多分、支那太古以來の習慣制度を纏めて、之を周代に適する様にし、尙後  
 世の損益も這入つてゐるものと考へられる。

この中で今日の内務、厚生兩省の仕事は地官大司徒の掌る所で、従つて人口政策もこの中に片鱗を見ることが出來  
 る。

先づ大司徒の職掌に「以土會之法、辨五地之物生」とあつて山林、川澤、丘陵、墳衍、原隰の五地によつて動植物、人

民の種類が異なることを述べてゐます。今日科學眼からしたものと比較すれば興味があらうと思ひます。

又土地の美惡によつて、家に割宛てる面積の比率も定つてゐます。

又「以荒政十有二、聚萬民」とあつて人民福利の増進の方法も定められてゐます。

又保息といふ中に慈幼といふことがあつて、幼兒保護法を制定してゐます。

殊に注意すべきは人民安定の基礎を精神教育に置いて、郷三物を以て萬民を教へ、又五人組制度も定められてゐます。

尙外に媒氏といふ職があつて結婚を掌り、男女を登録し、又男女を會し、鰥寡を會し、結納品を公定し、男女特別裁判を定めてゐます。

是等を通觀すると、今日尙參考すべき事柄も少くなく、目下人口政策の重要な際、大いに考究すべきものであらうと考へられます。

以上はその大要で、詳細は發表會に於て申述べたいと思ひます。

## 乳兒死亡指數、アルファ・インデックスの季節的變動

大阪帝國大學醫學部助手 丸 山 博

乳兒死亡指數アルファ・インデックスに就いて一應統計理論的の説明をしてから、この指數の季節的變動を圓グラフに描けば、いかに簡明に乳兒死亡の質的判斷が下され得るか、從て乳兒死亡對策のヒントが與へられるか、を説明し、從來習慣的に、所謂乳幼兒死亡率だけが、單一に使はれてゐたのを改めて、今後は乳兒死亡指數アルファ・イン

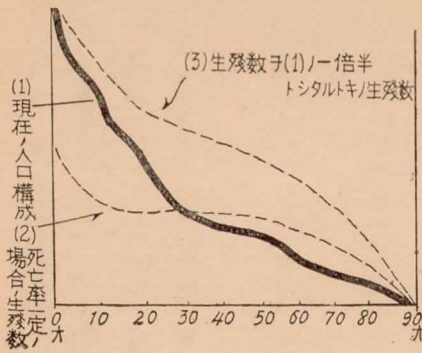
デックスと併記するならば、乳兒死亡率の利用價值は一層高まる事實を具體的に示す。

## 我が國極限人口に關する一考察

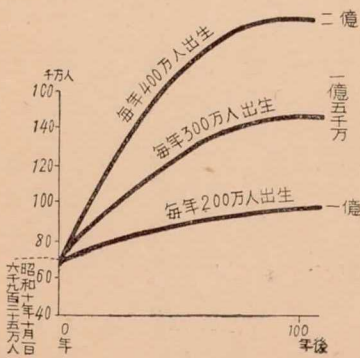
安田生命保險株式會社  
 アクチュアリー  
 水垣武雄

人口問題の研究は現下人的資源の擴充に關聯して、益々重要性を増加し來つた、而して先づ最初に考へらるゝ事は將來人口の豫測であるが、之が解答を求むることは各種の條件に制約せられて殆ど不可能であらう。然し、問題を極めて簡單にして、現在人口の構成を其儘探り、將來死亡率は變化せず、且毎年の出生數を一定にす

第一圖 年齢別人口構成



第二圖 人口増加曲線





れば、將來人口は幾何となるかに就て、一の簡單なる方法を試みた。此方法によりて、昭和十年度の國勢調査の實數及毎年出生數を二百萬人として計算したる結果、最初は直線的に増加し、約七八十年後には其の増勢は著しく緩漫となり約九十年後には人口は約一億人となり一定の極限に達することが明かになつた。のみならず、毎年一定の出生數を種々に變化し、且一定なる死亡率を種々に變化せしめたときの將來の一定となる極限人口も簡單に得らるゝこととなり、之より類推して死亡率に出生數の變動に對應して將來人口が如何なる範圍にて變動し得るかの限界を求むることが出来ることを明かにし得た。

## 獨逸人口政策の成果

横濱高等商業學校  
教授

森 田 優 三

本報告は獨逸統計局發表の人口統計資料に基く、ナチス人口政策五ヶ年の成果の統計的吟味を内容とする。到達せる結論は次の如くである。

結婚獎勵に重點を置くナチス人口政策はその直接の目的に對しては一應成功した。滯留せる婚姻の促進は十二分に行はれ、低年齢層の有配偶率は戦前以上の水準に達した。然し戦時出生不足の結果その絶對數の増加は大でなかつた。加之戦後の持續的出生減退の結果妊孕年齢に於ける人口の重心は今後も引續き出産力少き高年齢層に移行する運命にある。

尤も女子の出産力増進に就いても政策は顯著な效果を示したが、その傾向は三六年以來停頓の趨勢にあり、而も現に到達せる出産力の水準は戦前に比して三割低位にある。人口の純再生産率は現になほ人口の現状維持を保證してゐ



ない。

現在の獨逸人口の年齢構成は、女子の出産力を不變とすれば、將來の出生數及び出生率の減少が必然なることを物語つてゐる。此の傾向の實現防止に對しては

- 一、婚姻の促進には限度があり、現に獨逸に於ては既にその限度に近く達してゐる。
- 二、從つて出産力の増進を考へる外に途はない。獨逸女子の出産力は戦前の標準よりみればなほ低く、特に低年齢層に相當の餘裕がある様に思はれる。

## 社會周流と人口構成

同志社大學 教授 難波紋吉

現代社會は社會階級間に於ける人口移動の最も顯著な社會である。それは上層階級と下層階級との間に於ける格差的出生率が甚だしく、この兩者の間に人口的空間が常に作られる傾向にあるからである。そしてこの人口的空間を満すものは多産的な下層階級の人口である。而もこの過程が長期に亙つて反覆されるときは、結局に於て人口の質的低下を來すこととなり易い。蓋し一般的に肉體的・精神的に優秀であると考へられてゐる上層階級の人口が、下層階級の人口によつて代置されるからである。併しこの場合下層階級の出生率が高く、その生存競争が激しく、比較的優秀な人口が上層階級の補充に當るならば、全體としての人口の質的低下はこれを免れ得る。

それ故に顯著なる格差的出生率も、一般的低出生率も、社會の發展に對しては望ましい條件ではない。

## 希臘の興亡と人口

日本が國運を賭し未曾有の大戦を亞細亞大陸に繼續する事既に三年、而かも前途は尙ほ多難である。又一方歐洲は四半世紀前の世界大戦に蒙りし瘡痍未だ全癒せざるにも關らず再び戰亂の巷と化しつゝある。此大規模に行はるゝ歐亞兩大陸戰爭の終結後、果して何れの國が興り何れの國が亡ぶるか、是人類將來の運命を決する上に極めて重要な事である。

而して戰勝國は必ず興り戰敗國は必ず亡ぶるであらうか、或は反對に戰には勝ちながら其後に來る平和の競争に於ては、却て戰敗民族の爲めに破られ、豫期せざる結果を招くに至る事無きか。凡そ國家の盛衰民族の興亡を左右する要因は複雑である。併し其中最も重要な根本的要因は、卓見を以てすれば國家を構成する人口の量と質とに依存する。斯る見地に立ち古代希臘の建國より所謂希臘文明の精華を開き最後に滅亡するに至りし數千年間の歴史に一瞥を與へ、希臘の興りたるは其大なる出産力に基く人口増加力と植民とに基因し、其亡びたるは出産力著しく低下して人口の減退甚しかりし結果たる事を立證せんとす。

總ては日支事變平和恢復後の大陸經營に際し支那四億の民衆殊に其大部分は出産力極めて旺盛にして而かも生活程度は低きにも關らず其生活力は驚くばかり強烈なる漢民族の間に伍し、小數の大和民族が新東亞建設に努力する時、漢民族の爲めに人口的に呑併し盡されぬ爲めには彼のアレキサンダー大王が、其新帝國內に新秩序を建設し希臘文化を及せしむる事に於ては成功しなから之に従事したる希臘民族は人口不増加の故を以て終に先住民族の爲めに呑み盡されて滅亡するの悲運に陥りし前轍を踏む事なき様今の中に最も賢明なる亞細亞大陸人口政策を樹立して其實行準備を整ふる事は緊要中の最緊要事に屬する。若し此卑説が爲政當事者の國策樹立上に何等かのヒントを與へ參考の資

ともならば、望外の仕合せである。

## 教育上から見た人口問題及今後の教育方針に就て

新教育協會 會長 野口 援太郎

一、死亡率の低減を圖らんとすれば最初の間はとにかくだが一般的に言へばそれは人口増加率の低減を免れない。換言すれば人口の増加率は多産多死の場合に高い。

二、教育の普及向上は人口増加率を低減する傾向がある。

三、以上の見地から見て支那事變が無かつたと假定しても我國の人口増加率は多少加速度的に低減したのではあるまいかと想像せられる。

四、支那事變は一時人口増加の低減を來すことは云ふ迄もないが間もなくそれを取戻すのではあるまいか。

五、人口増加と國力發展と相伴ふものであると思はれる。

六、我國今後の方針は所謂東亞新秩序の建設に向つて邁進しなければならぬ。この國策は恐らく今後五十年百年或はそれ以上長年月に涉つて主持し努力しなければならぬ。

七、教育はこの不動の國策に順應して大に積極的に進むべきであると思ふ。

## 出生率低下の傾向とその對策に就て

横濱市立横濱商業專門學校講師 大場 實治



竟に、人口出生率低下の傾向が、最近の我邦にも劃然と現はれ來つたと謂ふ。十九世紀以來の歐米諸國の事例に徴して、斯る傾向と斯る事實とは、果して夫等と同じ様相のもの同じ形態のもの、同様の傾向を帯びるものであるであらうか。凡そ文明の進運と出生率とは兎角に背反するといはれてゐる。抑も、出生率低下の事實は、總ては人口の自然増加の低滞、人口實數の減少を招來することある可き一步を爲すものである。是故に低下の數字が現在には例へ僅少であつても、將來のことを想へば仲々晏如たり得るものではない。況んや、戦時下人的資源の量的重要性が益々加はる實狀に於いては、戦中戦後の、是等の傾向體貌の觀察より、之に對する方策技術に關して若干の検討を加へたいと思ふ。

## 現下の人口政策に於ける二つの問題

東京職業紹介所  
職業主事補 小幡佐七

國民生活問題を中心として、増殖に關する政策、體位向上に關する政策等。

## 人口と家の經濟

高松高等商業學校  
教授 大泉行雄

人口政策の問題は數と質の二面から考究せられねばならぬが、さて、かくの如き一國人口に對して、數と質との根本的變化を與へ得べき、最も中樞的基點は、實に社會の單位たる家の生活に外ならない。



人口に對する如何なる政策も、それが適切有效に作用を果し得るためには、家の生活を通じて行はれねばならず、この意味で、家は、一國人口資源の涵養供給の源泉であると言ひ得る。大熊信行教授は、夙にこの事實を指摘せられて、「人間生産の組織としての家」といふ、從來全く閑却せられてゐた一面に世の注意を喚び起されたのである。

かうして、人口の數と質の問題は、家の生活の中に、その中樞的課題を藏することになるが、その家の生活とは、とりもなほさず家の經濟に外ならない。

われわれはこゝで經濟生活といふものを反省するの必要を感じる。今日、經濟といはれる時に、先づ第一に對象となるものが財の生産及びその流通であり、さうして、經濟現象として、學者の注意を惹くものが、主として市場經濟のそれであることは、現在の狀態よりして一應當然なことである。産業革命後の諸國の重大なる關心がそこに在つたからである。けれども、かくの如き生産が、何びとによつて遂行され、さうして、究極に於てどこに歸着するかは殆ど無視せられてきた。生産の要素として、成程、勞働力といふ抽象的なものは考へられたが、それが人間として取上げられ、しかも、家の構成單位であるといふこと、或は更に重要な點である所の、家の經濟生活からのみかゝる人間が作り出されることには、殆ど全く、注意が向けられなかつた。假りに家が顧られても、家庭教育とか法律上の家とかで、經濟の究極が結局消費であり、しかもそれは家の經濟に於て基本的單位を見出すこと、進んでは、家の生活の實踐形態は消費經濟であること、それによつて人間自體が形成せらるゝといふこの事實は無視せられたのである。

こゝで一步をすゝめて、經濟生活は、單に通説にいはゆる人間生活の一面といふ觀方からはなれて、地上に在る人間生活の實踐的形式であるといふことを言はねばならぬ。このことは、學説や書物やの知識の中からでなくて、活動する人間自體の生活の直視から認識し得るものである。

かう論じてくる時、家の經濟生活こそ、人間生活の基本的單位であり、殊に人口の質は殆ど全くこゝで作り出され

ることに思ひ及ぶと共に、家の經濟の性格が、結局、國家の性格を基礎づけることに想到するのである。

## 近世史上に見えたる武將の人口思想

中央社會事業協會社  
會事業研究所研究員

高橋 梵仙

戰時並に戦後の人口對策は最も重大なる問題であつて、正に現時我國は此問題に當面してゐる。然らば一體過去の我國に於いて、特に近世史上の武將は此問題に關して奈何なる考を以つて向つたかを回顧することは頗る意義のあることである。仍て予は其一端を披瀝し以て大方の參考に供せむとするものである。

## 維新前の人口移動に關する若干の問題

東京市書記  
(電氣局總務課)

徳田 彦安

維新前の人口移動に關しては種々のものを擧げ得るも、主として人口の都市集中に就いて瞥見する。即ち當時の人口の都市集中傾向と之に關する對策を検討し、之が現代の社會に照して如何なる意義を有するか、現代社會に於ける都市集中對策にも若干觸れて見度い。

## 日本人人口史上の疑問二件

東京商科大學學長  
法學博士

上田 貞次郎

(一) 明治時代人口増加の直相

(二) 徳川時代の人口數字と明治初年の統計との連絡

## 歐米各國と比較したる日本人の生物學的考察の二・三

安田生命保險株式會社  
社醫長 醫學博士

渡邊 定

主として年齢別死因別死亡率の比較と各國民の死因の將來に就て。

## 國民人口再組織問題の一項として見たる指導者層の問題

橫濱高等商業學校  
教授

渡邊 輝 一

人口問題については、その量の問題と組合せて特に質の問題が重要であることは、今や全く認められてきた。しかし他方、人口問題は、なほ、要するに、人口個體の問題として意識されることが多い。これに對して、われわれは、一國總人口の全體としての組織の問題、國民協同體の全人口を體系的に再組織化する問題、をも、大いに重視したい。人口勢力の主として質に關する政治問題としては、これこそ他の一切に優越する最も基本的な問題であるとおもふ。そのやうな意味での國民人口再組織化の問題を考へてゆく場合に、その過程における最重要問題の一つは、指導者層の問題である。指導者層の意義・重要性、その定立過程の様式、などについて、社會學的・政治學的な若干の考察を報告したいとおもひます。



## 第二部 東亞新秩序建設の見地より見たる

### 民族、人口に關する研究

#### 農業人口と栽培物との關係の一般的研究

東京商科大學 師 江澤讓爾 講

農業人口の動態及び靜態を檢討する場合に之を外部的な自然的又は社會的條件のみより考察し説明することは抽象的な見方であり、農業人口を形成する民族の特質を無視する點で一面的たるを免れない。それ故にかゝる民族の特質を人口研究の場合に考慮に入れる可きことを茲に提唱しようと思ふ。

ところで、民族の特質は、述者が種々なる機會に強調した如く、その民族が生存して行く上で如何なる食料を擇ぶかと云ふ點に注目することによつて見極められると思ふ。現在世界の指導的な民族をこの立場から見るとは、大略、小麥（又は玉蜀黍）を主たる食料として栽培してゐる歐米人と米を主食とし之を栽培してゐる亞細亞人とに分けることができる。しかして歐米人が小麥を主食とし亞細亞人が米を主食としてゐることは、その居住する地方の自然的地理的條件に歸せられるよりは寧ろその民族の本質的な性格に根ざしてゐる。この事がひと先づ、地理的・歴史的に明證せられねばならない。

然らば、かうした民族的特質が農業人口の靜態並に動態と如何なる關係を有してゐるか。この點を詳細に検討するに先立ち一般的な目安として大體次のことが豫め結論され得る。小麥の栽培を行ふ農民は必然的に人口が比較的疎

らであり、移動的である。米を栽培する農民は必然的に人口が稠密であり定着的である。この點を實例によつて裏書きすると共に、特に北支における農業人口の現状をこの觀點より稍く詳細に論述し、將來におけるこの地の人口政策の理念を示唆することを本論の目的とする。

## I 支那大陸に伸び行く大和民族の將來性

東亞振興會理事 後藤朝太郎

東亞新秩序とか云ふ看板倒れの名目でなく實際に大和民族の個人個人が精神的に經濟的にあの粘りある又自主的なガツチリした支那住民間に住み込み根を卸してまゐる心構へと手段方法に就いての研究並に過程に關する主張力説を試みたいと思ふのである。

元來皇軍の威力の輝かしい戦果をあげて居ればこそ數多の日本人が今日渡支渡支を標語とし大陸に渡航してゐる。併し大陸を植民地視して渡ることは出來るものでなく、さりとて武力の背景なくして眞の經濟進出も民族の融合も出來るものでないものやうに考へられてゐる支那に對して從來どれだけ大陸民族に就いての本當の理解が出來てゐたか。民心の把握に就いてどれだけの仕事がなされ居たか。とかくの非難のある白人の文化的事業の上に出來得るだけの仕事として日本人は如何なる業績を擧げて居るものがあるか。又官憲とか武力とかを抜きにして日本人が親しく水村山廓に入り民情の機微に觸れた事をどれだけしてゐたか。

鐵路沿線、車站以外どれだけ奥に這入れるか。家族を伴ひ物の一里二里の田舎に這入り得る自信のある日本人は戰前どれだけありしか。戰後皇軍の戈をおさめた後にしても果して經濟的に又精神的に丸腰にて分け入るだけの心構へ

と用意とが出来て居るや否や。政治外交産業交通など八釜しく形の上で云ひ立てるとしても事實大陸住民の間に安心をして割り込む方法手段はおのづから別のものである。單なる武力、優越感のみで進出することが出来るとしてゐるものもあるも人心の把握は別個の問題として残る。自分は奥地行脚の體驗から平和裏に奥地住民と親交を重ね大和民族の伸び行く將來に就いての卑見を述べて見たいと思ふのである。

## II 支那農村勞働力と支那の下層民觀

東亞振興會理事 後藤朝太郎

支那は農村漁村、碼頭並に都城の場末あらゆる細民の勞働力に就いて從來日本では之を重視して居らず、寧ろ日本人の潔癖性の爲め問題にされて居らぬ傾があつた。

政治、政策、法律力、要人、當局方面にのみ重點をおいて國家を考へる傾のある日本人の頭には自治、自主を水深火熱の境涯から考へ抜いてゐる大陸人の氣持、體驗はわからぬ。徹底した大陸人の心境は外敵に虐げられたことのない日本人の夢想にも及ばぬものを持合せてゐる。政治家にしても學者にしても乞食にしても支那のものは多くは徹底した性狀を有して居る。勞役業者の如き殊に然りとする。日本では新秩序の名目に酔ひ空念佛の如く之を唱ふるもののみ多くその經濟活動の底を流る、勞役業者苦力、農夫漁民たちなどに就いて本當の調べをなさぬ。本當の生活狀態本當の粘り、又華僑の成功者となるまでの粒粒辛苦の一步一步の階段又その心構へ、忍耐力貯蓄心のすべてにわたりその自主的である方面に意を用ひるものが少ない。この故に占據地の鑛山炭田の地圖を見てもすぐその埋藏の富が各自の臺所に舞込んで呉れるものの如く早合點するものさへある。而かもその苦力として働いて呉れるものがなくては



ならぬといふ道程の重要な要素を忘れたる如くである。況してその元締親方になれるチンパン(青帮)連中の有力者のあることや又之に渡りをつけなければ動きが取れないものだと言ふ點にさへも注意を向けぬ。眞に長期建設の見地より人的資源の配置を考へんとするものは必ずやこの下層民の勞働力と支那社會組織の實情について今少しく學者、實際家の着眼せられて欲しい事を力説いたしたのである。

## 日 本 民 族 主 義 に 就 て

國民思想研究所

小 岩 井

淨

### 一、東亞新秩序と民族及民族主義の問題

#### 事變と支那民族主義

東亞新秩序は超民族主義の基礎に立つのではない

日本民族の主體性が強調されねばならぬ

### 二、日本民族主義の闡明

西歐的概念を以ては律せられざる日本民族主義

日本民族主義の性格

その沿革、特質

日本民族と新しき世界文化

## 支那特に中支地方に於ける拓植衛生上の諸對策

上海自然科學  
研究所員 醫學博士

小宮 義孝

事變以來我が占據地區擴大せられ長期建設の國策の確立と共に大陸に移住せる邦人數は近來頗に其の數をば急激に増加しつゝあり。然るに大陸に於ては氣候風土其他の諸條件の本邦内地に於けるとその趣を異にするあり、この機に際し斯る大陸に於ける自然的、社會的諸條件の保有する特殊性をば闡明し之に對する本邦人の適應對策をば樹立せん事は刻下の急務にして又國家百年の大計たらずんば非ず。

余は茲に先づ支那殊に中支地方に於ける斯る諸特殊性を述べて之に對する本邦人を中心とする拓殖衛生上の諸對策につき次の如き項目につき述べんとす。

- 一、支那に於ける氣候的諸條件とその特殊性
- 二、地理的風土的特殊性
- 三、都市計畫及び住宅建設上に於ける注意
- 四、個人生活上に於ける注意（居住上及び飲食物及び飲食事の注意）
- 五、集團衛生施設の充實及び完備
- 六、農耕拓殖移民時に於ける注意、其他

## 大和民族發展上より見たる在外同胞第二世の將來

明治大學教授

小 島

憲

昭和九年末現在に於て在米邦人第一世人口十三萬八千五百十人に對し日系米國市民數は十八萬七千四百五十人に上り（外務省調査）しかも第一世人口の著しく遞減するに比し第二世人口の激増する趨勢に在るは注目し値する現象なるのみならず、之れに加奈陀、ブラジル、ペルー其の他諸地方の第二世人口を加ふれば世界に於ける我が第二世人口總數は優に數十萬に達し、就中ブラジル在留第二世の將來はあらゆる意味に於て極めて重大視せなければならぬ。然るに從來兎角第二世の將來に就ては其の現状の餘り香ばしからざる事實にのみ立脚して悲觀論を唱ふる者多く、殊に第二世教育問題乃至第一世第二世間に於ける氣分感情の相違等に關しては可成りの難問に遭遇せるものも存する様である併しながら私は我が大和民族の民族的優秀性より見て第二世の將來に付ては多大の希望を囑するものである。大體

#### 一、社會的發展性

#### 二、日本人意識と第二世の特殊性

#### 三、大和民族の民族理想と第二世の使命

の三點に關し若干の考察を試み度い。即ち我が大和民族が東亞新秩序の建設に依て世界恒久平和の確立を期せんとする光榮ある責務を有すると共に、人種平等の大理想を實現すべき大使命を擔へることを念ふとき、其所に第二世の重大なる役割の存することを痛感せざるを得ないのである。加之南米其の他南半球に於ける第二世は特に恵まれたる使命の存することを忘れてはならぬ。今日までの世界歴史の大部分が北半球に於ける人類の活動に依て彩られて來たが近き將來に於て南半球時代の來らんことが豫想される。此の南半球の輝しき歴史に主役を演ずべき重大なる文化的使命を有するのが我が日本であり、我が在外同胞第二世であることを銘記すべきである。

## 南洋群島及比島ダバオに於ける



## 邦人（特に沖繩縣人）の人口状態と其の活動

拓殖獎勵館  
調査部主事 永丘智太郎

南洋群島は周知の如く、かの世界大戦に際し大正三年十月わが海軍によつて占領され、大正十年我國の委任統治領となつた處であります。占領當時の邦人は僅々數十名に過ぎなかつたのであります。それが今日では六萬人（内六割が沖繩縣人）となり土着人口五萬人を追越してゐます。

それといふのは、南洋興發會社の松江社長が、南洋群島に於ける甘蔗作を中心とする開發事業には、幼時より酷熱と蔗作農業に馴染み且つ困苦缺乏に耐久力ある沖繩縣人を招致するに限ると着眼し、大正十一年の事業着手年度中に沖繩縣から二千人の人手を呼寄せた——尤もその前身たる西村拓殖及び南洋殖産から引繼いだ工夫一千名の内、大部分はすでに沖繩縣人であつた——ことに端を發し、爾後昭和二年一月沖繩縣人のストライキまでは勞働資源として沖繩縣人依存政策を採つた結果であります。

又、南洋のバラオとは指呼の間にあるヒリツピン群島中のミンダナオ島南端に位するダバオには、現在一萬六千名の邦人がゐて麻を栽培し、南洋最大の日本村を形成してゐますが、其處でも六割強が沖繩縣人であり、併かも一九二三年世界大戦後の不況期のどん底に際して、在留者が僅に二千六百名となつたときに踏み止つたのも彼等であつたし又蠻域の最前線に進出して處女林を開拓して行くのも彼等であります。

かく南方諸地方における沖繩縣人の開拓適性に就いては、すでに幾多偉大なる実績によつて證明されてゐる處でありますから、南支那、特に海南島の開發には同縣人を以つて優先的に充てるべきであると思ひます。そのためには同

縣内及び南洋に於ける勞働人口資源の涵養といふことも考慮を拂はねばならない問題であらうと思ひます。最近沖繩縣では滿洲移住三萬戸十五萬人分村計畫の如きものがあるかに聞きますが、それは沖繩縣人の植民的性格を無視した其場限りの政策であると云はねばなりません。

## 外南洋に於ける邦人發展と二世教育問題

小山嘉壽榮

從來の我が移植民政策は私的自由移民——而も出稼的移民——に重點が置かれたので二世教育問題に就いては餘り重視されてゐなかつた。今や東亞新協同體の盟主として興亞の聖業に邁進しつつある我が國は、從來の如き個人的生活問題を解決させるのみの移植民は排し、人口政策・國民經濟政策並に文化政策と關聯した國家本位の統制的移植民政策を實施し、帝國百年の大計として現代の移植民及び其の後繼者をして獲得したる地盤の維持發展と、更に進んで經濟・文化兩方面より東亞新協同體建設に貢獻する大使命を達成せしむる爲には、在外邦人が最も深刻に惱んでゐる二世教育問題の解決を圖る事が現下の緊急課題である。

私は東京府の命により一昨年七月より九月にかけ外南洋即ちボルネオ、ジャワ、シンガポール、マレー半島、シヤム、サイゴン方面へ旅行したる際、同地に於ける邦人二世教育の實際を視察し、學校監督者たる外交官、經營費負擔の主體たる日本人會、教育の擔當者たる教職員其他一般在留邦人等各方面の人達を訪れて、夫々の立場より考へられて居る本問題に對する意見を聞き二世教育改善の緊急を要する事を痛感した。

こゝに在外邦人の本問題に對する熱望及び是れが對策に就ての私見を報告して大方の御批判を仰ぎ度いと思ふ。

# 民族政策の意義

神戸商業大學  
助教授  
金田 近 二

- 一、序 説
- 二、民族の意義
- 三、民族政策の重要性
- 四、民族政策の主體
- 五、民族政策の對象
- 六、民族政策の目的
- 七、民族政策の内容
  - イ、民族政策と人口政策との關係
  - ロ、民族政策と大陸政策との關係

## 海南島には沖繩縣民の移住を圖れ

東京帝國大學教授  
農學博士  
宗 正 雄

沖繩諸島並に薩南諸島は概して山岳起伏して耕地極めて狭小であるにも拘らず、古來人口過剰であつて今日では一農



家當り三反歩乃至四反歩以下のものが極めて多くしかも土地概ね瘠薄であつて農民の貧窮の程度は想像以上である。唯甘薯の栽培により僅かに飢を凌ぐに足る食糧を得るとは曰へ榮養に於て缺くる所甚だしく一般に體位甚だ貧弱である。尙ほ甘薯を栽培して原始的加工によつて黒糖を製造し、之を主なる金錢收入の道として居るが元より、薄利であり矮小なる陋屋に洗足の生活をなすものが大部分である。その生活水準を高め體位を向上せしめる爲には少くとも半數以上の農民を他に移住せしめる必要に迫られて居る。之等は本來亞熱帯の風土に慣れ滿洲開拓に向ふよりも海南島の如きに移住せしめるが良い事は明瞭である。然るに海南島はマリアアの關係上大和民族は移住に適せず漢民族は之に對して強いので臺灣人を移住せしむべしと説くものがある。臺灣人は既に皇化に浴する事久しくよく日本語を使ひ日本人を理解して居るので、之を海南島に移せは土着民族との融和にも大に適良であると説く。一樣誠に尤もである。沖繩諸島中八重山群島の方は近來マリアア猖獗となり一村殆んど死に絶へ或は移住逃避して耕土の棄てられた所が多いので近頃之を某製糖會社に拂ひ下げ甘蔗の栽培をなさしむる事となつた。之には臺灣人かマリアアに強き事より全部臺灣人を移住せしめて之に當らしめると聽く。製糖事業としては必ず成功するであらうが吾が固來の國土を漢民族に渡し彼等の新領土を作り與へてその繁榮を援くるものであるが大和民族の將來は何となるのであるか。同一筆法を海南島に實施されるを恐るゝものである。

## 滿洲國少數民族の減退

南滿洲鐵道株式會社  
總裁室 弘報課

田 口 稔

滿洲國內に於ける有力種族は漢族と大和族とである。國內には此の兩種族の外に尙多くの弱少種族を包含するが、

中にもゴリド族、オロチヨン族の如きは次第に減少、後退の趨勢を示して居り、恰も我國アイヌ族と軌を一にするかに見える。本發表の目的は其の現象に就て若干の考察を下すことにある。

## 日支民族の結婚に就て

法政大學教授  
經濟學博士  
高木友三郎

東亞協同體の立場から最近日支兩民族の結婚問題が論ぜられる。兩民族の結婚は喜ぶべく又協同體強化に役立つも之には賛同できない。

(一) 日本歴史に現はれたる支那歸化人は凡て優秀なる技術能力を有してゐたから日本民族の優良化に役立つた。乍併、現在の支那民族と何等の選擇もなく結婚すれば反て悪影響がある。

(二) 漢民族は元來、獨創的優秀民なるも、その後支那には幾多の東夷、北狄の侵入によりその素質が悪化してゐる。

(三) 日支民族には可なりの異質性があり、その異質性が結婚するも平均の結果は何れの個性も稀薄化する。

(四) 現支那民族の血は異民族の雜多な混血度が日本民族よりも多いから之と結婚せば日本民族は支那化され、日本民族の特徴を失ふ。

その數においても支那人が優勢であるから、日本の血が支那の血と同じ強さで遺傳するとしても、數的に同化される。まして支那人の遺傳力強しとせば一層その危険が多い。

## 日本人の智能に關する研究

私は私の考案したB式智能検査を用ひて、内地、外地及び外國に於ける日本内地人及び同じ土地に在住する諸民族の小学校児童及び中等校生徒について検査して第一表及び第二表に示す如き結果を得た。B式智能検査は十種のテストから成り各テストの材料は萬國共通的なアラビヤ數字と圖形とであつて、その解答には何等言語上の智識を必要としないものである。これは國語を異にする諸民族の智能を比較する上に必要なことである。各個人の智能度は東京の児童生徒の成績を基準として、月を單位とする各年齢級の標準成績を設定し、

$$\text{智能度} = \frac{m - M}{10} \div S.D. + 50$$

の公式によつて算定する。mは各個人の十個のテストの總合點M、はその年齢級の平均、S・D・はその年齢級の標準偏差であり、 $\frac{1}{10} S.D.$ で除するのはS.D.の $\frac{1}{10}$ を測定單位とする爲であり、50を加へるのは0點を15 S.D.の處に置き100點法で表現する爲である。この方法によれば、異なる年齢のものとの成績を直接に比較することが出来る。

第一表 東洋に於ける諸民族の小学校児童の智能度の平均及び標準偏差

(地 方)	内地人	半島人	本島人	滿洲人	民 國 人
内 地	(四九、四八) (一〇、三三)				
京 城	(四九、〇九) (八、五一)	(四五、二七) (七、五〇)			
臺 北	(四九、一五) (八、〇四)		(四七、〇九) (七、四九)		
奉 天	(五〇、九五) (八、四五)			(四〇、五七) (八、二四)	



北支	四八、五五 (八、一五)			四〇、八一 (九、二六)
中支				四四、一九 (九、〇九)

第一表の成績は尋常小學校、第四學年から第六學年の兒童のものである。( )内の數は標準偏差を示す。内地に於けるものは東京、京都、名古屋及び仙臺の四都市、北支に於けるものは、北京、天津、濟南及び青島の四都市、中支に於けるものは南京、漢口、沙市、鎮江及び蘇州の五都市の兒童。

第二表 ホノルル、サンフランシスコ及びロスアンゼルス

三都市に於ける諸民族の智能度及び標準偏差

民族	ホノルル	サンフランシスコ	ロスアンゼルス	(平均)
日本	四八、四四 (九、一七)	五〇、三二 (八、四七)	五〇、五三 (八、五二)	四九、七六
イギリス	四六、三六 (八、五二)	四二、六三 (八、九二)	四三、五四 (七、三五)	四四、一八
ドイツ	四五、一四 (八、九六)	四二、七九 (九、九八)	四六、〇二 (八、九一)	四四、六五
フランス	—	四〇、一三 (八、四六)	—	四〇、一三
イタリア	—	三六、七一 (八、九四)	四二、八五 (六、八五)	三九、七八
イスパニア	—	三九、七四 (九、一二)	—	三九、七四
ポルトガル	四〇、五〇 (一〇、三二)	—	—	四〇、五〇
メキシコ	—	—	三七、四五 (八、五五)	三七、四五
フィリピン	三九、七〇 (一三、六八)	—	—	三九、七〇
ハワイ	三九、九八 (八、五九)	—	—	三九、九八

第二表の成績は小學校第四學年から中等學校第三學年のものである。中等學校のものを入れたのはアメリカでは中等學校に入學選抜試験がないからである。(拙著、B式智能検査法指針參照)

## 植 民 と 文 化

鳥取高等農業學校  
教授

若 木

禮

一、植民は植民地に對する本國の政治支配をその範疇とする。是等兩地域の各々の上に支ふる社會は民族、傳統等を異にするか或はせざる所の、然し何れにしても獨自の社會である。それが獨自の社會なる以上、他社會の利便、權力の前に獨自性を放棄す可き理由はない。故に人は他社會の強制支配なるそれ自身妥當し難き觀點を追求しては優者の權利等を認めざる限りは植民する事の妥當なる根據はは求め難い。よつて必ずや之を支配、被支配を止揚せる文化一般の處に求めるであらう。事實我々は文化に對する植民の寄與を認め得る。此觀點から植民さるゝの義務とするの權利とが導出される。此の權利は齎す結果の故に容認せられたるものなるが故に、本國は植民地の開發、保護の義務を負ふ。此の父權的義務はやがて植民使命感を本國社會に與へずしてはおかない。一度この使命が自負されると今度は使命感の本來據て生じて來た父權的精神より遠ざかるも尙、使命に内示されてゐるが故に植民權の妥當を確信するに到る。

## 滿洲を中心とする東亞諸民族の農業

北海道帝國大學  
助教授(農學部)

渡

邊

侃

滿洲を中心として東亞諸民族の農業を見るときは左の如き區別と特性あり。

- 一、蒙古人 放牧を主とし農耕少し、土地利用粗放にして人口稀薄なり。
- 二、露西亞人 放牧及農耕を行ふ、土地利用稍粗放なり。
- 三、支那人 農耕特に畑作を主とし土地利用稍集約なり。
- 四、朝鮮人 農耕特に田作を主とし土地利用稍集約なり。
- 五、日本人 農耕及飼畜上集約性と能率を發揮せざるべからず。

## 我が國外地移民の成績

拓殖獎勵館囑託

善生永助

### 一、外地移民の沿革

- |     |   |     |   |
|-----|---|-----|---|
| イ、臺 | 灣 | ロ、朝 | 鮮 |
| ハ、樺 | 太 | ニ、關 | 東 |
| ホ、南 | 洋 |     | 州 |

### 二、移民の定着状況

- |      |                |      |     |
|------|----------------|------|-----|
| イ、農業 | 移民 (保護移民・自由移民) | ロ、商業 | 移民  |
| ハ、漁業 | 移民             | ニ、其他 | の移民 |

### 三、移民不振の原因

イ、移住條件の不利

ロ、移民素質の低劣



ハ、通婚成績の不良

ニ、人口増加の緩慢

ホ、民族競争の敗北

#### 四、移民の基本調査

イ、移民出身地の調査（和歌山縣の調査實例）

ロ、移民入植地の調査

ハ、拓殖獎勵館の事業

### 第三部 長期建設の見地より見たる人的資源の配置に關する研究

#### 地方纖維勞務調整の私案

愛知縣半田職業紹介所長

新井巖

我國纖維工業の基礎は女子勞働力の豊富なる供給に在り、然るに事變下其の調整は極めて困難なる狀況に沈湎せしめられ特に地方の中小工場に於ける人的資源拂底は目を蔽はざるべからず、尋常一様の手段にて其の打開を圖ることを得ず、因て私見に依る調整案を發表せむとす。

#### 農村人口増加力の減衰と其の原因に就て

内閣統計局事務囑託

井上謙 一一

我國農村の人口増加力は今日尙都市人口の増加力に比して遙かに高い。此の故に我國人口増加力減衰の問題は多く

の場合都市人口を中心として論じられて居るやうである。併しながら都市人口の増加力に比して農村人口の増加力が高いと云ふ事實は、我國の人口増加力減衰の問題から農村人口を忘れてもよいと云ふことではない。のみならず、事實農村人口の増加力に現はれたる趨勢には此の點から極めて重大視しなければならぬものがある。私は最近に於ける農村人口増加力の趨勢を明にし、且つ其の原因に就て考察の上、我國人口問題の研究上最も重要なものを指摘してみた。

## 農業人口の減少より見た日本農業の前途

國民思想研究所員

松岡二十世

一、日本農業の歴史風土的特質

イ、灌漑農業と人口との關係

ロ、米の生産とその歴史風土的諸條件——特に小麥生産との差異

ハ、日本農業の土地狹小とその人口抱擁性

二、日本農業の社會經濟的特質

イ、地主の空位と日本農業經營の國家依存性

ロ、自足經濟に於ける農業人口の資源的特質

三、農業人口の減少の農業經濟の變化に與へる影響

イ、農業機械化の限度

ロ、適正面積論の觀念的性質

ハ、農業生産力擴充の方途としての灌漑國策の必要

## 事變下の青少年勞力の動向と農業勞働

早稻田大學大學院 宮 出 秀 雄

刻下の我國に於ける人口問題の焦點は、支那事變の遂行處理と東亞新秩序建設に要する人的資源の問題、換言すれば所要勞働力の減少不足と之が對策に關する問題であらう。かゝる點から現下の各産業部面へ新しい勞力の給源として準備されてゐる青少年勞働力に對する重要性が極度に高められて來たことは報告者は別の機會に於てその一端を述べた。即ち青少年殊に小學校卒業生にして社會に出るもの數が、恐らく各産業の最も重要な新勞働力の給源として着目さるべきものであることである。本報告に於ては之を更に展開し、與へられた資料に基いてかゝる青少年勞働力が事變下に如何なる動向を示し、如何に各産業に配分されつゝあるかを検討し、殊に之等の勞働力が、農業勞働と如何に關聯し、如何なる關係を維持して來たかを見んとするにある。その意圖する處は大要次の如くである。

一、緒論——事變下に於ける青少年勞働の重要性

二、小學校卒業生の動向

A、上級學校入學者と社會に出る者の傾向

B、その男女別在家者、就職者の動向

三、小學卒業生に對する勞働需要の動向

四、事變下に於ける小學生の産業別配置の割合、その變化

五、青少年勞働の農業勞働への參加



A、勤勞奉仕とその實績

B、勤勞奉仕と農業勞働の技術的限界

六、農業勞働とその幼少年勞働への影響

七、結 び

結論とする所は從來勞働力の給源は一も二もなく農村とされて來たが、農村の生産人口の減少は、かゝる新しい青少年勞力を重要諸産業の間に賢明に配分するといふ觀念に變へらるべく、殊に農村に育成さるゝかゝる青少年勞力は勿論農業勞働への参加も必要であるがその限りに於て十分考慮して育成さるべき必要があるといふにある。

ブラジルに於ける邦人自作農並借地農棉作者の生産層比較  
及勞力の分配に關する研究

海外移住組合  
聯合會 農業技師

中 村 誠

第五十七回(十三年度)大日本帝國統計年鑑によればブラジル在留邦人總數は一九三、〇五七人約三萬七千家族なり内農業者は三萬四千家族を算し又棉作を主作とする家族數は二萬五千家族に達すべし、而して棉作主者中自作農約七千家族なるに對して借地農は一萬八千家族内外なり。

一方ブラジル國棉花生産額は十四年八月發表の統計によれば四〇六、九五〇、〇〇〇疋にして内サンパウロ州の生産額は二五〇、〇〇〇、〇〇〇疋となり其半數一二五、〇〇〇、〇〇〇疋はサンパウロ州在住の邦人農家の生産にかゝるものなり。邦人の生産は尙巴拉ナ州にも相當にあり結局聖州に集結する棉花の約六割は邦人生産と言へり。

然るに此の偉大なる貢獻をなせる邦人棉作者の大部分が土地を所有せざる轉々たる借地農なるはブラジル移民の目

的に合致せざるのみか往々伯國民をして出稼民なるが如く誤解され易く引いて同化問題其他の政治問題に對して邦人の立場を不利にするが如き悲しむべき現象の一因をなせるは疑はざる所なり。

彼等が借地農の域を離脱し得ざるには何等かの理由の存在するなるべく報告者は在伯中聯合會經營の經營に係る本邦より自作農移住者を入植せしめつゝある四移住地の棉作指導の傍ら在伯五年間十數回に涉り借地農者の居住する棉作地方を詳さに調査して其の原因を察知し得たり。依て茲に其の原因を説明したる後對策を述べ自作農と借地農の棉花生産費の例を表示比較し農業經營の根本義に照し技術的精神的方面より之を檢討し棉作を主體とする自作農借地農者の年間に於ける勞力の分配表を掲げ説明せんとするものなり。

## 事變下に於ける農業勞働人口構成の變化と農業生産機構の變質

日本勞働科學研究所  
研究員

吉 岡 金 市

事變の進展と共に農業勞働人口の構成は、著しく變化しつゝある。農業勞働人口に於ける青壯年男子の著しい減少と老幼婦女子の著しい増大が、その最も顯著なるあらはれである。

かゝる農業勞働力の質量の低減は、根本的には農業の機械化によつて補強される。

ところで、農業の機械化は主として富大農に於て進められ、貧小農の多くはそれから疎外されてゐる。機械化された富大農は經營を集中擴大して、益々富大農となり、貧小農は經營を縮少し、更に進んでは農村を去つて鑛工業勞働者に轉化しつゝある。——これ等の事變下に於て進行しつゝある過程を、主として昭和十二年以來實施されつゝある佐賀縣の調査について報告しようと思ふ。

## 本邦重工業國化過程に起る農村人口關係の諸現象に就て

中澤辨治郎

- 一、新興重工業に對する農業人口の異常移動現象
- 一、新興重工業及び輕工業の勃興と農耕地の潰廢關係
- 一、新興工業地帯に於ける農村通勤人口と輸送機能の摩擦現象
- 一、新工業地帯に於ける農村の晚期様相と近代粗笨都市としての黎明現象
- 一、重工業化地帯農村に現れたる社會的諸現象
- 一、長期建設の基本的要件として此の際再檢討を必要とせざるや

### 農村流出勞働層と出產死亡の關係

—— 埼玉縣下三農村調査結果に基く ——

東京高等師範學校  
教授

野尻重雄

都市勞働力の有力なる供給源泉が農村の流出勞働にあることは謂ふ迄も無いところである。而して斯かる地位を占める農村にしても、之が各層必ずしも同一の役割を果すものとは見られない。然らば農村の如何なる層が勞働供給源としての最も有力なる地位にあるかの検討は、都市勞働供給源泉の更に一層源泉に遡つての究明を意味することゝなる。



而して斯かる流出労働を多く輩出しつゝある労働源泉の根源は主として出産死亡の關係に基づく自然増加に依つて培養せられてゐる筈である。されば農村の労働供給源泉としての階層的地位の吟味と關係づけて之が人口増加率に依る根源の培養關係如何を筆者の實地調査に依る埼玉縣下三ヶ農村の全戸聴取り資料（昭和十四年四月現在調査）に基き其の傾向を見ることが本報告の主目的である。

## 二

之が經濟的概要を掲げると次の如き傾向を示してゐる。

(一) 過去十ヶ年の完全離村者（永久離村）の流出率は上・中・下の階層（戸數割附課額に依る區分）を通じて相當數を示すも、階層の低下するに従ひ其の率は明かに多きを表す。従つて都市労働供給源は農村の全階層的な役割を持つと雖も量的には低階層の貧農程より大なる労働供給源を爲してゐる。

(二) 之が流出労働の補給たる入村者率は寧ろ階級の上なるものに多い傾向を示し、出生率は反對に階級低きもの程多きを示す。随つてより大なる労働供給源たる農村下層階級は只出産率の向上に依つてのみが給源の培養に當つてゐることとなる。

(三) 而して更に出産死亡の關係を詳細に検討せば、各層を通じての出産能率（産み終りたる婦人對出生數の比率）には變化無きも、出産精率（可妊有配偶年齢婦人對出産數比率）並に普通出生率（現住人口對出産數比率）は下層程多きを示す。死亡率は上層程老人（六〇歳以上）死亡が多いが、下層程幼年（〇歳乃至十四歳）死亡が多く、全體として階級低下の層程死亡率は多き傾向を示す。

(四) 従つて數的により有力なる労働供給源の培養は下層農民に於ける人的資源の自然増加に依存することが判明する。

## 地方的に見たる工業人口の増加

東京商科大学  
助教授 小田橋 貞壽

最近數年間、我國人口の商工業化過程は従前に見なかつた速度を以て進行しつつある。従來工業人口は都市において増加し、其のために人口の都市集中、殊に京濱、阪神、名古屋、北九州地方に集積したが、今次の工業化も果してさうであるか何うか、農村工業化が叫ばれてゐるが、其の結果はどうであつたか。此等の事實を地方別、工業種類別工場規模別に考察して見たいと思ふ。

## 資源配置問題の基本構造

高岡高等商業學校  
教授 大熊 信行

一、人的資源及び物的資源の配分乃至配置に關する從來の基本的諸學說の所在並びにその適用方法に關する問題、體系化の問題。

二、右諸學說の擴充に關する諸問題。

三、市場經濟的過程による資源配置と行政經濟的過程による資源配置。

## 商業に於ける過剩人口の意義

大阪市經濟研究所  
研究員 竹林 庄太郎

商業人口の過剩性は既定の事實であるとされる。

その論證としては、我國國勢調査に現はれたる人口吸収力の比較が最も有力なる素材として取上げられ、それに加へて各都市の商業調査書、其他諸々の研究調査が擧げられた。特に後者においては、一店當り世帯數、人口數、一定區域内における同業者數、小規模商業者の質的及び量的性格等の研究に基礎をおいた間接的な立證をした。我々は以上の如き研究調査を綿密に分析することによつて、彼等の過剩性を、おぼろげながら推知し得るであらう。

## 二

一方、商業者特に中小商業者の經營難は年々に増加し、このまゝの状態においては結局、自滅の域に陥落する以外、途なきが如くである。それにも不拘、商業層に人口流入の跡を絶たざるは如何なる理由によるか。惟ふに、我國における農業人口が工業人口の育成過程たるの役割を果すと同様に、商業層は相對的過剩人口の貯水池たるの意味をもつが故に、特に産業不振等の時機においてはこの傾向著しく、かかるが故に、商業層は人口流入のために常に門戸を開きつゝあるものと推知し得る。しかも周知の如く、かかるが故に、商業層は人口流入のために常に門戸を開きつゝあるものと推知し得る。しかも周知の如く、かかるが故に、商業層は人口流入のために常に門戸を開きつゝあるものと推知し得る。しかも周知の如く、かかるが故に、商業層は人口流入のために常に門戸を開きつゝあるものと推知し得る。しかも周知の如く、かかるが故に、商業層は人口流入のために常に門戸を開きつゝあるものと推知し得る。

かくてこの關係によつて商業人口への流入の決定營をなし得ざるが故に、この人口の存在は決定的に必須視される。かくてこの關係によつて商業人口への流入の決定營をなし得ざるが故に、この人口の存在は決定的に必須視される。かくてこの關係によつて商業人口への流入の決定營をなし得ざるが故に、この人口の存在は決定的に必須視される。

的なること又當然の歸結であらう。それ故に、ある産業部面における生産規模を傷けることなくして決定的なる生産部面に突然大量的に人間の需要を必要としたる場合においては、その供給を受持たねばならない。即ち、商業における過剩人口は、まさに、かかる意味において、現段階においては、或部分、保持されねばならない。

## 人口都市集中に關する問題



長期建設の見地より見たる人的資源の地理的分布を考へる時、本問題は最も重大なもの、一つであらう。自分は次の諸方面より、此の問題を検討して見たいと思ふ。

- 一、最近に於ける人口都市集中の實狀。
- 一、工場の地方分散が勞務者の衛生保健、勞務者の教育、交通政策、住宅問題、工場防空等より見て極めて肝要なる理由。

一、國內に於ける人口移動に關する、迅速にして的確な數字的統計の必要。

## 第四部 事變の國民生活に及ぼしたる影響に關する研究

### 傷痕軍人と職業能力

軍事保健院  
事務官(補導課)

赤松清一郎

一、戰傷病と人的資源の關係

二、傷痕軍人に對する能力恢復方策竝に其の狀況

(イ) 病者

(ロ) 傷者

三、結語

## 戰時人口政策の基準

京都帝國大學  
經濟學部副手  
青 盛 和 雄

戰時下に於ける人口政策の基準如何は自他相共に考究すべき切實なる問題である。其れが爲には先づ我國の人口動態現象の推移を確認する必要があるとし、恰も昭和十三年度の出生死亡が内閣統計局より發表されるや、今夏の新報雜誌上に於て之が喧傳され、早急なる對策として出産の奨励と死亡減退への希望が叫ばれた様であるが、果して斯る方法で以て人口増殖力の維持は可能なりやは、論者の疑問とする所である。惟ふに、戰時下の人口政策は大いに産ませ置いて餘り死なせぬことを目安としてゐるのであるが、事實は寧ろ反對に動いてゐるのである。健康を増進させ肥らせる必要のある秋は同時に勞働強と化物價騰貴に伴ふ實質賃銀の低下で、榮養不足に悩むといふ矛盾がある。君死に給ふこと勿れは立派に戰死して呉れ」と言ひ直しても結果には格別の變化はないであらう。東京市一部の乳幼児死亡率の高いことが、前厚生大臣を驚かしたとの話も傳はつて居るが、さればとてこの乳幼児死亡率が西洋文明國なみに現在よりも半減されるといふことは容易ではない。「何故ならば出生と死亡とは相互に因果關係を有し、之等の乳兒と雖も決して生よりも死を好み選んだのでない以上、乳兒死亡率の減退には一定の限界が存する筈である。出生増加の困難なる事情は出征兵士の歸還を見る迄は當然繼續するであらう。然らば戰時下人口政策はこの困難なる事情の下に凡そ出来ない相談を持ち掛けたり、徒らなる空宣傳に終始すべきではなくて、一般國民生活の安定と國民的道義心の維持以外にはあり得ないであらう。意味する所は支那に所謂「衣食足りて禮節を知る」であり、我國では神ながらの「子は國の寶」の思想であらう。「若し一日に千頭絞り殺さるゝとも、一日に千五百産屋立てむ」との彌榮の精神であ

りこれこそ建國以來の日本人口政策の基準である。

## 家族負擔均衡の二緊急問題

上智大學教授 ヨハネス・クラウス

從來の歐米に於ける人口問題研究により大體次の二點が明かとなつた。即ち(1)農家の産兒數は農民以外の家族の産兒數の約二倍に上ること、(2)大都市の多數兒家族は次第に減少し、この減少は殊に俸給生活者の家族に於て著しきこと、之は此等の階級が全體の人口の中でも比較的望ましき分子なるために質的に考へても重要なこと。

日本に於ても、その速度こそ緩漫であるが、大體以上と同一傾向を辿りつつあること。

この傾向を防ぐ手段の中、(イ)疾病豫防其他の消極的手段にも増して重要なは、(ロ)國民中價値高き分子の間になるべく多數兒家族を普及せしむべき積極的手段である。

そこで同種職業に従事する大體同様な社會的地位を有する家族間の家族負擔均衡の問題が生ずる。

この家族負擔均衡の問題は固より工業労働者にも存し、之は特に最近軍需工業其他殷賑産業の勃興と關聯して、その重要度を加へつつあるがここには問題を俸給生活者(勤人、官公吏)に限りてその對策を論述することとする。

この對策の中特に考へられるのは、(1)家族創設助成策と、(2)家族負擔均衡策とである。(1)は結婚資金の貸與の運用によつて解決を促進されるが、一層根本的なのは(2)であり、殊に家族制度の堅實なる日本に於ては、それが特に集團的互助の念及び家族の責任觀に根差したものでなければならぬ。即ち單に國家より補助を仰ぐといふのでなしに自力を以て多數兒家族を維持増進して行かせるやうな仕組を講ぜねばならぬ。



その具體策としての諸方策、殊に(1)家族保險 (2)家族負擔均衡を直指しての課稅政策等を次に詳論して、報告を終ることとする。

## 戰時下の住宅問題

大阪市主事 川 上 賢 叟

大商工都市である大阪市に於ける最近の人口増加は激甚であり、従つて世帯數の増加も著しく、昭和五年に於ける世帯數は五四一、〇三三であつたが、七年後の昭和十二年には六七七、八〇〇世帯に達してをり、一ヶ年平均一九、五三八世帯の増加を示してゐる。

然るにこの間に於ける住宅數の増加を見るに、昭和五年に於ては五〇九、八七四戸であつたが、昭和十二年に於ては五九八、三四一戸となつてをり、一ヶ年平均二二、六三八戸の増加を示してゐるにすぎない。従つて昭和五年に於ては世帯數一〇〇に對する住宅數は約九四戸であつたが、昭和十二年にあつては約八八戸を數へるにすぎず、本市に於ける最近の住宅數の相對的減少は相當著しいものといへる。

かゝる傾向は既に昭和五年以來の統計の示してゐるところであるが、更に今次の支那事變の長期化に伴ひ、軍需勞務者の來住及び物資の使用統制に伴ふ新築住宅數の減少が住宅の相對的減少に益々拍車を加へる傾きがあるやうである。

かくては家賃殊に小住宅の家賃の騰貴を招來するのみならず、小額所得者はその生活の本據たる適切な住宅を見出すに苦しむに至り、銃後市民の生活が不安となる虞が多分にあると思ふ。私は此等の點を中心として、大阪市に於け

る戦時下の住宅問題を考察して見ようと思ふのであるが、特に銃後援護事業の最大關心事である。出征軍人遺家族の家賃減免問題の概況をも述べたいと思つてゐる。尙資料は凡て「大阪市統計書」並に大阪市社會部調査のものを使用することにした。

## 經營體に於ける人口政策的給與

協 調 會 囑 託 孝 橋 正 一

昭和十三年の人口動態にうつしだされました不吉な徴候と支那事變下に痛感してをります勞働力不足の激化とは、相ともなつてわが國人口問題の轉回と再檢討を要求するに至りました。

すでに世上に人口増殖の方策が問題とされたある種の實際運動も開始されてゐます。

もつともこれらのうちには、すべての問題の發生期におきますように、非科學的、無批判的な常識論や思付き程度のものも相當ある様ですがこれについては詳述しません。

こゝには最近特に問題となつて居ります様に、個別經營體におきましても、人口増殖に協力する立前から、結婚手當、出産手當、子寶手當、等々とよばれるような新しい手當給與を設定するものが増加してきましたので、この機会にそのうちのいくつかを紹介し、これらの給與の内容を檢討しますとともに、人口政策との關聯を論じてみたいと思ひます。

## 物資源の愛護と生活必需品の制限とに就て

大 八 洲 教 主 黑 野 張 良

- 一、人口は年と共に増加して行く、然れども地球の表面は永劫に亙りて増大せず。
- 二、従つて地上に芽生えする所の「物」も亦無限大に増加するものにあらず。
- 三、故に人口が殖えれば殖える程物の使用を一層節約するの必要高まる。一面又物資源の愛護と其の助長發達に努力するの必要を痛感す。
- 四、物資源愛護の觀點より見たる「スフ」の使用に就いて——スフ織物の實例——物質的にも勞力的にもスフ織物の使用は國家社會の一大損失なり——畢竟スフは綿の使命任務を果し得るものにあらずと認む。
- 五、衣食住に或る程度の制限を附するの要なきや——家屋の制限に就いて——衣服の制限に就いて——食料品の制限に就いて。
- 六、其他統制經濟の條理的樹立に就いて。

## 業態別人口播殖率と厚生要件としての合理的退職 年齢の算定に就て

大阪府地方技師  
(學務部 職業課)

阿 部 利 雄

國民生活の安定就中勤勞大衆の職業生活の終期の合理的限定に關しては、從來の經驗的なる便宜主義を排除して科學的基礎の上に、これに關聯を持つ各種の要素につき考究せられる必要がある。余は本調査が職業生活者の關係に重點を置きたる結果、最終兒の義務教育完了期における夫の年齢構成を以て國民生活安定の一要件としての合理的退職



(引退)年齢とする一考察を行はんとするものである。

## 都市要保護階級生計費に於ける實支出中飲食物費の割合に付て

東京市書記(厚生局) 牧 賢 一

一般生計費に於ける實支出中其の飲食物費の支出割合は、所謂エンゲルの法則に依り「世帯の収入増加に伴ひ之に反比例して遞減する」とされて居り、又此の定則は幾多の調査に依つて實證されて居るところである。然るに都市に於ける要保護階級の場合に於いては、此の飲食物費の實支出割合は最初一定収入に達するまでは漸増を示し其の後に於いて始めてエンゲルの法則通り漸減を示すものゝ如くである。若し此の事實が凡ゆる低額生活者の場合に當てはまるとすればエンゲルの法則に修正若くは但書の必要が生じて來る。依つて發表者は其の擔任せる同潤會及び東京市の調査結果其の他の資料に依り若干の考察を試みようとする。

## 戦時に於ける人間再生産問題

小樽高等商業學校 教授 南 亮 三 郎

人間の再生産過程を直接的に決する要因は出産率と死亡率であるが、戦時に於いても人間再生産を擴大せんとするならば出産を増すか死亡を減するより他ない。過去の大戦は何れの交戦國をも出産奨励に狂奔せしめた。然しその效

果はなかつた。蓋し出産率の大小は國民の繁殖力と繁殖意思とに左右せらるゝもので、戰爭は特にこの繁殖意思に不利な影響を與へるからである。故に問題は出産の側面からは、戦時に於いて減縮すべき繁殖意思をいかに挽回するかに歸るのであつて、それは國家による良き經濟政策と國家に對する國民の政治的信賴とによつてのみ達せられ得るであらう。他方上昇せんとする死亡率の克服は特に日本の如くすでに平時から高きを示す國に於いては一層緊切である。いかなる多産奨励も高死亡率の克服なしには徒らに社會の負擔と浪費を増すのみである。戦時人口政策はこの意味に於いて、より大なる人命製作にあるよりも寧ろより大なる人命の節約にあるのではなからうか。そしてその爲めには何よりも充分な營養が確保されねばならず、何よりも強力なる分配政策としての社會政策が須要せられる。戦時に於ける人間再生産問題はかくて經濟・社會政策の問題に歸着する。人口の増加はいつの場合でも自己目的ではあり得ない。よき經濟とよき政治のみが最上の人口政策たり得るのである。

## 事變下母子保護機關に對する所見

—— 特に母子ホームの保健管理に就て ——

持 田 三 郎

日本に於ける母子保護機關の施設は創設の日尙淺く、公私二三を除く公私設は最も近年の設立にして、未だ充分なる機能の發展を見ざるも、今や我國は未曾有の聖戰に直面し軍事、生産の兩面に於て夥しき犠牲の發生を見るに到り就中、軍人遺家族、生産機能強化に伴ふ産業犠牲者遺家族の援護處置は日と共に其の量を増し、愈々之が重大なる社會問題として考究さるゝに到り、必然の結果として、援護處理の具體的機關として母子ホームの設立が考慮せらるゝ

に到つた。

晩近母子保護法の制定に依り我國の母子保護の内容は庶多の社會事業の協力と共に著しく強化されたりと雖も、未だ特に母子保護の具體的成果を認むるに到らず僅に母子ホームの實績を徴して、我國に於ける母子保護の現狀を窺知するを至當なりと思惟せらる、依つて、現存公私立母子ホームを研究對象として調査したる材料を透して次の如き理由に於て母子保護施設の被收容者の保健管理法の制定を提案するものである。

社會事業としての母子ホーム指導の技術及其指導理論は多々ありとするも、保健上の問題は之等機關の目的に於て更に對社會的影響に於て直に次代國民保育の理想に於て母子ホーム最大の關心事であらねばならない。

即ち母子ホーム被收容者の大半は特殊なる疾病(現在主として結核)に依り夫の夭折せる寡婦及びその遺兒にして妻及び子に影響せる父の身體上の缺陷を因子として、不完全なる家族形態を以て第二の人生出發をなす者にして斯る先天的惡素因者の集團生活の展開は極言すれば要保護兒童收容所と化するの慮なしとせず惡素因に加ふるに不適性環境の結果は現在、母子ホーム收容就學兒童の學業、性行、發育の三方面に特異なる傾向の發生を否定し難く、殊に學校環境と家庭(母子ホーム)環境との共通なる結果先天的惡因子を助長するの情況となり兒童成育上洵に暗然たるものか存するのである。

之は單に母子ホームの問題に止らず現下の立地住宅問題と關聯して重大なる社會疾患の温床ともなるべきものにして次代國民育成の國家的義務に於て充分なる關心と指導改善を期すべきものなるを痛感する。

之は單なる公私の事業に止めず之が監督指導を法制化し法令を以つて管理すべきを至當と信する。

本報告の材料は既設公私立母子ホームの實情を調査研究したるものにして如何に既設母子ホームの保健指導が放任せられつゝあるかに慄然たらざるを得ざるものなるかを統計を示して報告することにする。



母子ホーム收容三年以上の兒童發育の狀態及び疾病の狀態を中心として總體的檢討を披瀝し、現今國民厚生之行政擴大の折柄監督を強制されざる母子ホーム施設には寒心すべきものあり、將來益々増設の徵ある母子ホームの設立に關して遺憾なき考究と監督の制度化を撓望する意味に於て本報告を行ふ。

### 郵便貯金の示唆する現下人口問題の動向に就て

逓信省貯金局 杉山和男

本年七月十一日郵便貯金が五十億圓を突破した頃の新聞記事に次の如くある。

『(前略) 事變以來今日迄の間に於て何れの地方が増加最も著しかつたかを眺めて見ると流石に大都會所在の府縣が斷然多く

東京府	二二一、三五六千圓	大阪府	九九、七五四
愛知縣	八二、二九五	福岡縣	七一、九〇七
神奈川縣	六四、五一六	兵庫縣	五七、三一二
北海道	五七、〇四七	廣島縣	四七、一九三
樺太	八・八五 <small>割</small>	南洋	七・八一 <small>割</small>
秋田縣	六・七七	長崎縣	六・四六
宮崎縣	六・一四	青森縣	六・一四

といふ狀態である。しかし之を事變直前の現在高對比増加率の上から見ると

福岡縣

五・九二

岩手縣

五・七四

北海道

五・五一

であつて此等の農村地方が優秀な成績を示して居るのである。(下略)』

右は現下人口問題に就て或る示唆を與へては居らぬだらうか。人口都市集中従つて富の都市偏重、それにも拘はらず農村の現下に於ける或る態様等々。

いま其他の郵便貯金の資料・統計等により此等に關する見解を述べ現下人口問題の動向に就て郵便貯金の與へる示唆を論究したいと思ふ。

## 景氣變動と人口

小樽高等商業學校教  
授北海道經濟研究所

高橋次郎

人口と經濟との間の關聯には種々様々のものがある。今その中から景氣變動と人口との關係をとり出して問題とする。

マルサスが問題とした様な人口と食物との關係と云ふ問題は、今日では文化國に於いて著しくその意義を變更して現はれる様になる。マルサスは「若しも制限せられなければ」と云ふ前提の下に人口と食物との増減を問題にしたのであるが、今日では人口の制限が歐米諸國では盛んに行はれて居る。そこで、觀點を少しく現代化して、景氣變動と人口の發展を取扱ふ。

資本主義的經濟社會は、景氣變動を通じて構成的に發展して來たものであり、景氣の變動は今日の經濟組織に於い

てもノルマルなものとして存在して居る。此の景氣變動の經過を通じて、國民の人口數自體の増減は影響をうけるのであるが、此の關係は結婚數の變動に於いて見ることが出来る。「若しも國民經濟が本質的に未だ農業的基礎の上に在るならば、收穫の不足及び穀價は基準的影響を全人口状態に及ぼし、それによつてその數的發展にも影響する。一國の經濟が、その農業的基礎を失ふに伴れ、それと共に人口状態に對しては工業状態又は外國貿易の形態等の如き他の現象がより強い影響を獲得する事になる。」(モムベルト)

景氣の變動は、所得の増減とつて現はれる一面を持つ。此の所得の變動と結婚數との間には密接な關係が存在する吾々が、結婚數を、一方には賃金指數に、他方には失業數に對立させるならば、常にその轉回點が相應して、即ち賃金指數は必ず結婚數並びに失業數に對して一年程遅れて、現はれるのみならず、その變動の振幅の強度もよく一致する事を知る事が出来る。(イギリス及ドイツの統計)

英獨によつて代表される發達せる資本主義國に於いては、結婚數と所得との間に甚だ密接な關係があるけれども未だ農業の行はれて居る國に於いては斯かる關聯はこれを未だ見出す事が出来ない。(ワーゲマン)

所で、こゝにもう一つの問題が此の關聯に於いて説明せらる可きである。景氣變動が一國の食料圈に對して従つて又その住民の生命保持に對して、眞の過剩人口の他の原因と同様に、類似的に作用し得る事實を看過する事は許されない。景氣の後退に際して、吾々は此の種の過剩人口と強い類似を示して居る現象に遭遇するのみならず、又好景氣の頂點に於いて過少人口に遭遇する。マルサス等の問題としたのは食料圈の狹隘化は土地不足・收穫遞減の法則に基くのであるが、こゝではその根源を經濟の構築物の中に、即ち景氣變動の攪亂の中にその原因を持つ。

過剩人口の汎ゆる現象は、その原因の横はる所では全く同様に、一時的性質のものである。此の「一時的」と云ふ表現は多義的である。それは、比較的永い時期を、又短かい時期を示し得る。景氣の後退によつて、生産諸要素間に攪



亂が生ずるならば、それは、一般に比較的短かい時期繼續する過剰人口現象を問題とするものである。それは、景氣上昇に際して、正反對の關係によつて交替され得るものである。景氣變動の觀點の下にあつては、同様に、一國に於ける食糧國の大きさが周期的景氣變動に下屬する。吾々は、景氣論的に觀て、一時的な過剰人口及び過剰人口を取扱はねばならない。だから、景氣の經過の中に於いて起る様な人口の増減に對して特別の表現を與へなければならぬ。モムベルトは、これを「機能的過剰人口」と名付けて居る。斯かる機能的な人口増減は構成的な人口増減と相互に影響し合つて發展して行く様は、恰かも景氣變動が經濟の構成變動と相互に影響し合ひ乍ら經濟を發展せしめて行くのと同様である。(一九三九・九・一九)

## 物價昂騰が國民生活に與へたる影響

——主として農產物價に就て——

角 田 藤 三 郎

一、最近、農產物の價格設定が困難であるとの理由を以て、稍々もすれば、農產物價格の引上げが行はれんとする傾向が看取される。

二、右に關しては、わが國農業が過小農的經營なるを以て、平均生産費主義を採用することの不可能であること、及び自家勞力が農業勞働の大部分を占め勞賃算定が困難であることを理由として、原價計算主義に基く價格設定は農業生産に適用できぬのみならず、農業増産獎勵のためには、農產物價格引き上げる可しといふにある。

三、しかも、この論者は、支那事變發生以後今日に至るまで、農產物の價格は、他の諸物價格に比し、騰貴率が低い

故に、農産物の價格は引上げるも可なりといふのである。

四、さりながら、農産物價は準戰時時代——滿洲事變以降支那事變發生まで——において、他の諸物價に比し著しく昂騰し、また戰時時代——支那事變下——においても、漸騰を示し、準戰時・戰時の全期間を通覽すれば、他の諸物價に較べて、農産物價は著しく昂騰してゐるのである。

五、それ故に、滿洲事變以降今日に至るまで、國民生活には至大なる影響を與へ、俸給生活者も勞働者も農民も、副食物費の相對的節減を行ひ、さなきだに動物性蛋白と脂肪含有量の少いといふ缺陷をもつ邦食をして、益々貧困食たらしめつゝある次第である。

六、國民體位向上を計り人的資源確保のために、農産物に對する低物價政策を強行し、廉價に豊富な食糧の供給を圖り、且つ輸出増進に資すべきである。それがためには、過小農的農業經營の合理化を圖り、農業勞賃に對する一定の社會的基準を設定し、都市勞銀との均衡を圖り、他方、小作料・肥料價格・配給費等に關し強制的引下げ乃至その合理化を圖り、農産物に對しても、價格形成による低物價政策を行ふべきであらう。

## 第五部 人的資源の維持涵養に關する研究

### 農村民の都市移動と結核問題

石川縣地方技師  
醫學博士

有馬宗雄

石川縣に於ける結核死亡の高率なるは周知の事實なり而して之れが原因に關しては未だ嘗て系統的に調査研究の試みられたる事無く又種々臆測せられたる所あるも、何れも臆測に止まりてその論據の直ちに首肯せしむるもの無し。

茲に於てその調査研究を企て次の五點を觀察せり。

- 一、氣象 最近十五年間の各府縣に於ける氣象を比較し之れと結核死亡率との關係を觀察せり。
- 二、青少年の體格 最近六年間に於ける石川縣青少年と他府縣の夫れとの體重・胸圍・身長に就て比較觀察せり。
- 三、結核感染度 「ツベルクリン」反應をば二歳乃至九十歳總計三萬餘人に就て試み次の事項を觀察せり。  
各生活期と結核感染度との關係

#### 結核感染度の府縣別比較

職業（工場各種及團體生活者）と結核感染度との關係

農村民の都市交通及出稼と結核感染度との關係

年齢の増加に伴ふ結核感染度の消長

四、出稼 出稼と結核死亡及發病との關係、出稼と他種疾患との關係、出稼の原因に就て觀察せり。

五、農村家屋特に結核患者家屋の衛生狀態

以上の觀察成績を考察し、石川縣における結核死亡高率の原因は石川縣の特殊なる社會現象としての出稼及農村出身青年子女においてのみ認めらるる所の結核感染の特殊なる社會生物學的現象とを經とし、農村民の結核に對する抵抗力獲得不足及び衛生思想幼稚とを緯として之等の種々の配合狀態に職由すべきを主張し、併せてそれが對策に關する卑見を述べんと欲す。

## 國民體位に及ばす凶作の影響に就て再論す

榮養研究所技師  
醫學博士

原

徹

一



本會第一回會議に於て私は現在人口、人口自然増加並に國民體位に及ぼす凶作の影響に就き報告し、凶作の影響が甚だ大きく、乳兒死亡、壯丁検査成績等に特に苛酷である旨を述べて置きました。今回は凶作罹災地兒童の乳齒齲蝕に及ぼす凶作の影響に就き得たる所見を申述べる豫定であります。

### 決定せる癩壯丁曲線と全國癩患者推定數

國立癩療養所長 醫學博士  
星塚敬愛園長

林 文 雄

#### 一、壯丁癩曲線の完成

嚮に光田氏は壯丁癩曲線に疑義を懷きこれに各療養所届出數を加へ新曲線を作つた。引續き昭和二年以降の療養所以外の醫師届出による壯丁癩數を確めんとして各道府縣兵事課に於る報告を求めた。然るにこの集計は不完全なものであつて療養所届出のものについて見るのに四六%が記載されるに過ぎぬ。即ち第一表がそれである。第二表では正確なる字でした行である。この率は療養所外患者にも適應すべしと考へ $\bigcirc$ なる兵事課所在醫師届出數を百分四六にて除し $\bigcirc$ 光なる數を得、これに療養所届出Bを加へ $\bigoplus$ 光を得た。

然るに林が昭和十四年五月厚生省に於る療養所長會議に參列せる金原軍醫中佐の持參せる陸軍資料を田尻の寫したものを見るのに「徴兵検査を受けずして兵役免除となりたる癩患者數調」なる一統計を發見した。これこそ吾人が多年熱心に求めて居たもので第二表の  $\bigoplus$  陸軍新發表とあるのがそれである。これには昭和五、六、七年とあり、八、九、一〇年は抜け一一、一二、一三年とある。この三年の間隙は如何したかと云ふに金原中佐の回答によれば「扱て御照會の癩患者數は昭和一二年以降年々報告せしむること、相成候得共それ以前のは報告無之昭和五、六、七

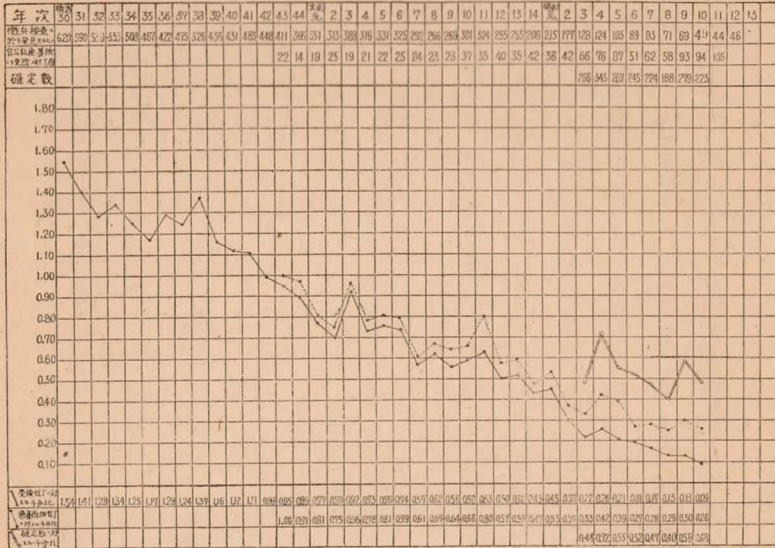
年度に於る患者數は特に調査したるものに候」とある。以上が唯一の資料たる事を知つたのであるがこれを光田氏の推定と比較する時驚くべき一致を見るのである。例へば昭和五年の光田一六七に對し陸軍一六四、昭和六年一五一對一五六、昭和七年一六四對一四一の如きである。昭和十一年の如きは光田氏の方が多きに失するがこれは昭和三年以來の平均四六%を用ひた爲で實際は正確率に見る如く年々正確となり昭和八年以降の平均を出すときは五六、五となるのである。寧ろ各年の正確率を用ひる方良からんと考へからC<sub>2</sub>を得、B+C<sub>2</sub>を求めた。昭和七年の如き光田の一六四よりB+C<sub>2</sub>の二五四の方が陸軍の一四一に近い。昭和十一年に至つては尙更であり各々二〇三、一七七、一四六でB+C<sub>2</sub>の方が正確に近い。かくてこれにA、即ち検査場發見を加へ第二表最後の行、確定壯丁癩曲線を得たのであつて第一圖二重線がそれである。こゝに多年問題たりし壯丁癩曲線は全く完成を見たのであつて、第一圖の如く明治三〇年、一千人壯丁中一、五四人は昭和一〇年の〇、四八人、即ち三分の一に減少を見たのであつて全國の癩減少を明に示すものである。

(二) 壯丁癩患者數より算出せる全國癩患者數

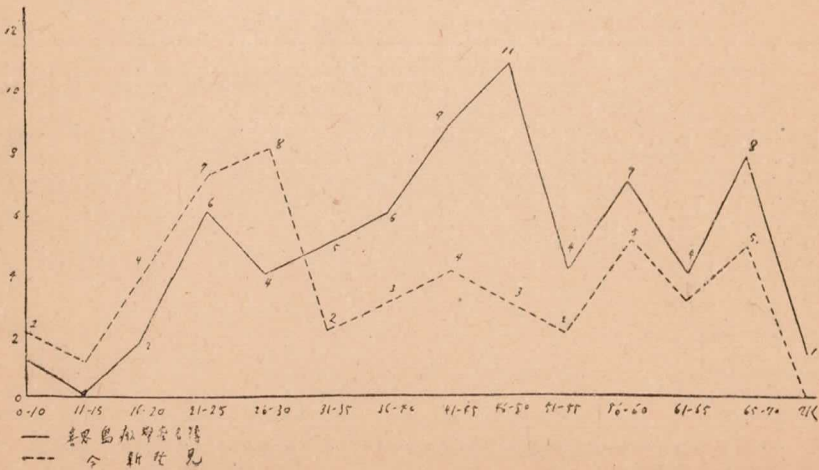
第二表に於て昭和五年と十年に全國癩一齊調査があつた。先づ昭和五年から見ると壯丁癩二六七名であるが一齊調査一四、二六一名中二歳の男子一九四人、即ち七二・七%に過ぎぬ。これを以て換算する時一九、六一九名となる。昭和十年は二二三人對一六四人、即ち七三・五%で推定二〇、六七一名である。

併しこの數も考慮する時多きに過ぎるのである。即ち二一歳頃は癩初發最も多く病症輕度で發見困難な時代である。従つて徴兵検査程度に精細に診察すれば新發見が多い。併し高年になるに従ひ病歴古く人目につき、既登録者が多くなる。この良い例は永井の行つた喜界島の Sample Survey で警察患者六二名の外五〇名の新發見を見た。この二群を圖にかくと第二圖の如くで二一—三〇歳位までは舊患者數以上、或は二倍に近い新患者を見るが三一歳以降は舊患者

第一圖 癩壯丁曲線



第二圖 喜界島新舊患者年齡曲線





数の約半分の新患者を見るのみである。二六一三

○歳の間の舊患四名に對し新患八名の割を以て喜界島を推定すれば、六二名の三倍一八六名となり實際の一一二名よりは遙に大きくなる。即ちこの

方面から云ふと日本の癩二萬と云ふても相當多く見積つた事になる  
喜界島からの計算は

$$112 \div 62 = 1.8 \quad \text{全國} 15,193 \text{ (昭和10年)} - 56,693 \text{ (收容數)} = 9,530$$

$$\text{(外に在るもの)} 9,530 \times 1.8 = 17,154 \quad 17,154 + 56,698 = 22,817$$

としたのであるがこれは癩最濃厚な又過去に於て重症者を療養所に送つた事の無い特殊地の Survey で多きに過ぐる、これが壯丁癩の方で實證された。一時五萬、十萬と云はれた癩は喜界島其他の Survey で二萬—三萬とされ、更に確定壯丁癩で二萬以下と推定さるゝに至つた。

第一表 療養所員の診断書による免除數

	兵事課調	療養所内調	兵事課%
昭和3年	23	66	35%
4年	17	76	22%
5年	32	87	36%
6年	21	51	41%
7年	32	62	51%
8年	37	58	64%
9年	39	93	42%
10年	56	94	59%
11年	67	107	63%
合計	323	694	46%

第二表 確定壯丁癩

	正確率 $x$	B	C	$C \times \frac{100}{46}$ C光	$C \times \frac{100}{x}$ Cx	B+C 光	B+C $x$	新發表 B+C 陸軍	A		確定壯丁癩	推定全國癩患者數
									徵兵場	検査見		
昭和3年	35%	66	41	89	117	155	183	—	103	$x$ 286	一齊調査 194 (72.7%) 14,261 (19,619)	
4	22	76	32	70	145	146	221	—	124	$x$ 345		
5	36	87	37	80	103	167	190	164	103	267		
6	41	51	46	100	112	151	163	156	89	245		
7	51	62	47	102	92	164	154	141	83	224		
8	64	58	38	83	59	141	117	—	71	$x$ 188		
9	42	93	49	107	117	200	210	—	69	$x$ 779		
10	59	94	47	102	80	196	174	—	49	$x$ 223		
11	63	107	44	96	70	203	177	146	44	190		
12	以上平均 46% 8年-114							163	46	209		一齊調査 164 (73.5%) 15,193 (20,671)
13	平均 56.5%							118				

$x$  ; 各縣兵事課より出でし療養所より届出の確率 C ; 療養所以外の醫師の診断書  
C光 ; 光田先生原著による B ; 療養所届出實數

(この欄の  $x$  は陸軍の統計なきため  $Cx$  による)

# 民族衛生學の體系に就て

公衆衛生院教授  
醫學博士

川上理一

民族衛生學は極めて廣汎なる學問であつて何を目的とし、如何なる方針を以て研究すべきか其の範圍を決定するに迷ふこと屢々である。今後斯學が健全なる發達をなすためには先づ其の進路を示すべき羅針盤を必要とする演者は年來の經驗を基として民族衛生學の體系を樹立し自ら研究方針を定むることとした。大方の御批判御指導を仰ぐ次第である。

## 戰時に於ける禁酒政策の展開

主 日本國民禁酒同盟  
事

小鹽 完 次

### 一、國民生活とアルコール問題

#### 1 食糧資源の確保

#### 2 勤勞力の維持、増進

#### 3 國民體位向上

#### 4 精神の緊張、風紀、犯罪

等の諸問題と飲酒とは極めて緊密な相關々係にあり、戰時に於て特に飲酒の影響が大きい。

### 二、大戰時に於ける各國の禁酒政策

### 三、現下我國に於ける禁酒政策の緊要性

四、人的資源の維持涵養とアルコール問題

- 1 國民病と飲酒との關係(結核、性病、精神病、アルコール中毒、不妊症)
  - 2 産業災害と飲酒との關係
  - 3 幼乳兒死亡率に現れたるアルコールの影響
- 五、我國現下の禁酒政策

- 1 青年禁酒法—年齢制限
- 2 販賣時間の制限
- 3 販賣場所の制限
- 4 一定の階級層の禁酒
- 5 酒造制限
- 6 酒税の高率賦課

統計上より見たる本邦の下痢及腸炎

厚 生 學 博 士 井 村 哮 全

昭和八年より十二年に至る死亡統計上に表はれた下痢及腸炎に就いて、之を月別、地方別に種々考察を加へてみると赤痢疫痢との關係に密接な關係があることが判る。

一概には云へないが下痢及腸炎が多い地方では反對に赤痢、疫痢が少ない現象を呈してゐるものが多い。

結局下痢及腸炎なるものは尙一層嚴密な調査を必要とすると同時に此の對策が現時局下に於て適當に行はれるならば年々人口十二萬前後の増加を望み得る。

近親及先輩友人間に於ける生産小査

全日本方面委員 聯 盟 囑 託 紀 本 參 次 郎



人口問題が國家社會に重要なことは時局の如何に拘らないのであると信するが、時局の進展に伴ひその重要性の  
新に加はりつゝあることも見逃し難き事實である。

云ふまでもなく人口問題の重要性は數と質との兩方面にあるが質の問題は量の問題よりも重要性に富み研究の價値  
が更に一層重要にして難問題であらう。

最近に於て我邦人口増加率が遞下しつゝあることは疑ふ餘地がないのである、又それが如何なる層に於て著しく遞  
下してゐるかと思ふことも大體識者の見當は外れないと思ふが、筆者は此の見當をより少しでも、明確にして見たい  
と思ふ餘り、至極狭い範圍ではあるが筆者の近親と先輩友人間に就て確實に認定し得る限りに於て、私かに調査した  
るに左の如き數字を得たのである。筆者は奈良縣の山間部に位する中農の家に生れたものであるから、その近親は純  
農半農にして田紳と云ふ程度の者が多い。先輩友人知人と數へたる中には年齢最高七十位より最早生産能率終了者の  
程度で上は親任官より勅奏任官及之れに類似する生活者である。一言にして云へば知識階級である。

第一表 自己の兄弟姉妹

長兄	○歳死亡	次兄	二歳死亡
自己	六十五歳 四男一女	弟	負傷死亡 一女
弟	五十七歳 一男三女	弟	五十五歳 無子
妹	五十三歳 一男	計	五人 男女計十二人 二・四〇人

備考 父八十九歳母五十六歳死亡

第二表 父の兄弟姉妹

父の子	五人	伯母の子	四人
-----	----	------	----

伯母の子 三人

伯母の子 無子

伯父の子 四人

伯母の子 三人

計 七人

十九人 二・七一人

第三表 母の兄弟姉妹

母の子 四男一女

叔母の子 三男三女

叔母の子 三男四女

叔父の子 一男三女

叔母の子 五男三女 計 五人

二十九人 五・八〇人

第四表 叔母の子

長女 四男一女

長男 結婚前死

二女 一男三女

三女 一男一女

二男 三男三女

三男 一男三女

四女 二女 計 六人

二十三人 三・八三人 (死者除く)

第五表 先輩友人の子 二・六二人

計 五十人 子女 百三十一人

各人の氏名子女數を銘記せず(省く) 第二表より第五表に至る十四歳未満の死亡者を除外せり。

第一表 二、四〇人

第三表 二、七一人

第三表 五、八〇 (多數異例?)

第四表 三、八二人

平均 三、六八

第五表 二、六二人

通計 平均 三、四七

以上第一表より第五表に至る小査は極めて一少部の數字に止まり統計として價值少く、參考視するに足らずとも筆者平素の概念と一致してゐる。筆者の近親のみに就て見るも農蠶業に専念するもの及田舎に於て雜業に従事する者に子女多く都市（大阪、東京）生活者には少なく殊にその第二世に至つては明らかにそれが顯著である。

智識階級の俸給生活者の子女の教養に惱ませられてゐることは今日に始まつたる話でない。明治の末期より心あるもの、常に憂慮せられてゐた結果が今日現はれてゐるのであるがそれでも我邦の人的資源の根基は農漁山村に於て保持されてゐたゆゑ順調であつた、然るにそれが近年に至り田舎にゐては人間らしいことは悪か喰ふて行かれぬと云ふ極端なる行きつまりに當面して都市集中となり、それが最近支那事變より一層甚しく農村の人的資源枯渴は目もあてられぬ窮狀を暴露してゐる。筆者最近數日間郷里に滞在してその實狀を見るに農家の子女は漸く一人その家に留まるのが上々で弟や妹は殆んど全然その家にゐない農家の相續人には容易に嫁も得られぬ。どうなるかとこぼしてゐるのである。

然るに地方により事情を異にするも本年の旱害は一寸近年ないと云ふ慘狀を極めつゝも稻作の水供給に算盤を度外して努力してゐる。今日の米の價額にては生産費に相當額不足である農家ほど割の悪いものは他にない。之れでは農村は荒廢する計りであると云ひつゝも、天道は人を殺さずとか養蠶文だけは案外によいのであると謝しつゝ、時局の好果を祈願してゐるのである。

人口問題は農村問題である、農村問題は人口問題である。仰諸賢高慮（昭和十四年九月十八日）

## 本邦婦人年齢別生産受胎率に就て



一般にいふ出生率は、或年の出生数をその年の人口か、或は有配偶婦人の數で割つた率である。

然るに或年の出生といふものは、即ち分娩時より約十ヶ月以前に受胎せるものである。故に正確なる出生率といふものは、或月の出生数を、その月から十ヶ月前に於ける、即ち受胎時に於ける有配偶婦人の數で割つたものでなくてはならない。(實際には資料の關係上各月別には不可能であつた)更に考へるべきことは、その時期に於ける有配偶婦人中より、病的な不妊者は問題外として、その當時妊娠中とか或は分娩直後の婦人は之を除外して、受胎可能なる婦人だけについて計算したものでなければならぬ。

余はかゝる考の下に、内閣統計局編の「父母の年齢別出生」を本とし、國勢調査、動態統計等を參考として、此等の資料で、計算上可能なる補正を行ひ、昭和四、五年の社會狀態の下に於ける生産受胎率を計算した。

## 乳兒死亡率の低下、壯丁體位向上と農村玉蜀黍食との關係

糧友會理事長 丸本彰造  
陸軍主計少將

山梨縣南都留郡五湖地方には、玉蜀黍を常食してゐる農村が散在してゐる。戦時の我國食糧問題を解決の一端として、或る程度に玉蜀黍の増産増食を必要とする考へて居る私は、右地方の食習慣と村民の健康狀態に關心を持ち、實地調査したところ次の如き結果を得た。

1 南都留郡小立、勝山、西湖、鳴澤の四ヶ村における習慣食は、農閑期(約半年)は朝晝食が玉蜀黍粉の團子又はマツシユに味噌汁、夕食が饅餡の味噌汁、農繁期(半年)は朝晝食が米四雜穀六の混飯又は玉蜀黍團子に味噌汁、夕

食が鰹鮓味噌汁又は飯に味噌汁である。乳肉卵魚介は稀にしか用ひぬ。

2 要するに植物性に偏した雑穀食であるが、それで、それ等の村の壯丁は次表に見る如き優良な體位を示してゐる。

甲種合格百分比

甲乙合格合計百分比

四ヶ村平均(1)

四五・三

七九・二

山梨縣平均(2)

二九・六

五七・七

全國平均(3)

二九・八

六二・三

(1) 最近十ヶ年平均

(2)(3)最近三ヶ年平均

3 又出生率も次表の如き好成绩を示してゐる。

四ヶ村平均

三六・一%

山梨縣平均

三一・一%

全國平均

三〇・〇%

4 乳兒死亡率も亦次表の如き好成绩を示してゐる。

出生百に付乳兒死亡數

男

女

鳴澤村

一〇・一七

七・七〇

山梨縣平均

一一・四一

九・四六

全國平均

一一・三〇

一一・六二

5 以上の成績は玉蜀黍其他雜穀の配合及びその加工調理の合理的なことに因るところが少くない。

# 生活環境と身體の形態並に機能との關係に就て

公衆衛生院教授  
醫學博士

石川知福

公衆衛生院助手

白井伊三郎

都市と農村別、社會階級別、職業別等によつて人間身體の形態並に機能が影響さるゝの諸事象に就て検討しようと思ふ。

## 農村の體育問題

厚生省體育官  
醫學博士

野津謙

農村生活者が都市生活者よりも、優秀なる體力の保持者である事は、周知の事實であり、今次の事變に於ても、經驗せられた事であらう。

國民體力の向上を目標として、この農村生活を検討することは、頗る重要な仕事である。

我々は、本年八月六日、荒川放水路に於て舉行せられたる全日本草刈選手權大會に、全國農村より出場せる府縣代表草刈選手の體格検査、及び日常生活調査を實施し、之を検討し、尙進んで、農村の體育問題に言及せんとす。

## 民族優生と斷種法

厚生事務官(豫防局)

田口英太郎



1 文化民族と人口減退

2 文化民族と民族變質

3 民族優生方策

イ、結婚獎勵方策

ロ、多産獎勵方策

ハ、遺傳健康方策

健康結婚

隔離

斷種

避妊

妊娠中絶

ニ、民族毒豫防

ホ、民族優生思想の普及

4 斷種法制定の必要

5 各國に於ける斷種法の沿革及實績

6 我國に於ける民族優生運動沿革

7 厚生省發表民族優生制度案要綱に就て

### 東北地方の配偶妊娠率と生産育兒率（第一回報告）

東北帝國大學教授  
醫學博士

篠

田

糺

東北地方特に仙臺市並に其附近と宮城、岩手兩縣下の農山漁村に於ける二、五九一組の夫婦に就て直接調査を行ひたる妊娠、流産、死産、乳幼兒死亡と現存子女數其他より、婦女の各年齢別、初經年齢別、結婚年齢別及び結婚期間別の妊娠率と生産率並に育兒率とを報告す。

## 結婚年齢の決定

近時我國の人口は増加率の減退を現はし、其原因として出産率の低下が擧げられて居る。出産低減は晩婚に基く生産年限の短縮を第一位に數へなければならぬ。(悪質産兒制限も大なる原因であるが)、晩婚に伴ふ弊害は數の外に質の低下を伴ふ。

然らばどの位結婚年齢が遅くなつたか、何故斯く晩婚になつたかを探求し、一方民法の規定する結婚年齢、男子満一七歳、女子満一五歳が生理的に如何なるものであるかを正し、個人的に特別な差異を考慮に入れて、現代女子の妊娠並に分娩に適する平均年齢を生理的産科學的に定め、尙社會情勢に照應して

何歳が結婚に適するか

の指針とし晩婚防止の一助たらしめんとす。

## 人口問題の數に關する生物學的一考察

公衆衛生院教授  
東京市保健館長  
醫學博士

齋藤 潔

人口なる字義には多分に數の觀念が含まれてゐる。然しながら人口問題を論ぜんとすれば、其質を切り離なし得ざるはいふを俟たざる所である。一國民、一民族の數は、質に依つて動かされ、質は又數に密接なる關聯を有つことも明かである。

かくして人口問題は、人の數と質との生物學的原則並に生物學的現象を基點として現はるゝ姿である。この姿の實

體即ち生物學の原則と現象とは其生物の生活する環境諸條件の支配を受くるものである。環境の條件には氣象風土の如き自然的諸條件と、社會並に經濟等の文化的諸條件とがあり、而かも之等諸條件は互に相關聯して生物現象に影響を及ぼすものである。次に之等諸條件が、人の生物現象に影響を及ぼし、其結果、數の上に如何に現はるか、又其影響の限度に就いて、生物學的一考察を試みんとするものである。人口の生物學的考察は今日の生物學の進歩の程度に於ては未だ充分なる解決を與へ難き部分が多いのであるが、こゝでは數を決定する生殖と生存の障害となるべきものの中重要な生物學的現象に就いて述べんとするものである。

## 人的資源確保より見たる異常者

東京聾啞學校教諭

川本 宇之介

人的資源の確保には、固より國民階級の最大多數の正常者の健康と教育の上に、眼目を置いてゆかねばならぬが、異常者も亦、決して之を等閑に附することは出来ない。心身異常者乃至虚弱者は、其の標準如何により、其の數に差異を生じて來るであらうが、學齡兒童一千一百万人中の約一割百万人は居るであらうと推定される。さうすると兎に角全國には少くとも六、七百万人の心身異常者乃至虚弱者が居ることとなる。而して是等虚弱者や心身異常者等に適應する教育を與ふることは、或は之を健全なる正常者となすことも出来れば、或は之を社會的依存者たらしめないで獨立し得る人たらしめ得る。其の率は其の教育の質と量とに比例して來る。かくてたとひ三、四割までが其の心身の能力が十分に發揮される様になつたとして、人的資源に及ぼす効果は顯著なものがあるであらう。

又是等異常者の教育は、自ら國民思想を其の心身異常なる兒童の發生を豫防する方面に指導することとなるが、更



に積極的に其識的に其の施設を促進することゝもなる。これによつても亦、更に一層人的資源の確保に大いなる貢獻をすることゝ思ふ。

## 農繁期に於ける農家共同炊事の村民健康上に及せる効果の一例

糧友會主事 外岡和雄

戦時における人口現象たる自然増加率の停頓を阻止することは國力を將來に培養する上に極めて必要な事であると  
言はねばならぬ。

人口自然増加率の停頓を阻止するためには死流産、乳幼児死亡率、青少年期結核死亡率を低下せしむることが最も  
肝要である。

死流産の原因は一、二に留まらぬであらうが、母體の過勞と榮養不良とに因由するところが少なくないと見られる。乳  
幼児死亡の主因は先天性弱質、肺炎、消化不良等であると認められてゐる。又結核の一因は榮養不良(失調)であると  
言はれてゐる。これ等の原因はいづれも食物榮養と密接なる關係がある。したがつて、これ等の原因を少からしめ人  
口自然増加率の停頓を阻止しやうとするためには、國民の榮養改善充實を圖ることが必要であるといふことになる。

この意味に於ける國民榮養の改善充實は廣汎に國民各階層に及ばさねばならぬところであるが、就中農村婦人を主  
たる目標にしてこれを行ふ必要があるやうに思ふ。何故かと言ふに、わが國における人口増殖は、高い出生率を示し  
より多くの出生数を示してゐる農村婦人に負ふところが大であると認められるからである。

農村婦人の榮養改善充實の指導は四季いづれの時に於ても必要であるが、過勞と榮養不良とが重なり、死産流産の

最も多い季節たる農繁期において之を行ふことが最も緊要であり且つ効果的であると考へる。

こゝにおいて糧友會では今年六月長野縣と協同し同縣下高井郡小布施村に農繁期共同炊事を開設し、十六日間にわたり毎食適當な食物を調理配給することを指導した。

その結果、共同炊事參加家庭に於ては炊事勞務が一日に約一時間軽減され、男女共に體重が平常に維持され、經費節減の實も擧がる等所期の効果を收め、この種の事業が現下の人口問題（量の問題）、健康問題（質の問題）解決上相當の效果があるものであることを認めた。

## 婦人の出生力に就て

公衆衛生院講師 立川清

内閣統計局の調査によると、婦人の出生率は二十歳頃が最も高く、その後は年齢が増すに従つて出生率は低くなつてゐる。

それでは婦人の出生力は一様に年齢と共に衰へるものであらうか。もしさうであるならば、若い時の $x$ 年間には多くの子供を生み年をとつた時の $y$ 年間には僅かの子供を生む筈である。即ち出産間隔は若い時は短く年齢と共に延びるべきである。ところが、出産間隔は年齢によつて差異がはいることが既に明らかにされてゐる。

そこで考へられることは、月經閉止期以前に不妊に陥る婦人があつて、しかも年齢と共に不妊になる婦人が増加することである。塚原寛一氏によれば、最終回出産時に於ける母の年齢の累積度数分布は第一表の如くで、例へば婦人の一％は二〇歳以後に於て出産せず、一一％は二五歳以後に於て出産しない。（結婚しながら一度も出産しない婦人

第1表

妊婦に 不妊となつた （%）	出於 年齢 に於て 年 終に 最 時 に 最 産 け る
1.4	20
11.4	25
34.9	30
62.7	35
88.4	40
99.1	45

體はこゝでは考慮の外におく。）但し最終回出産が11歳であるといふのは21（出  
産間隔）歳で次の出産をしなかつたといふことであるから、不妊になつた年齢は  
21歳である。（塚原氏によれば平均出産間隔は34.93+0.11月。）  
上の如くに計算した不妊者を有配偶者から除いた者が即ち妊娠可能な有配偶者で  
ある。この妊娠可能な有配偶者である。この妊娠可能な有配偶者を用ひて出生率を計算すると、二十歳以後の出生  
率は殆ど一定になる。即ち妊娠可能な間は出生力是一定で、年齢の影響を受けないといふ結果になる。

「ローレル」氏身體充實指數と身長との關係

日本醫科大學教授 戸塚武彦

日本醫科大學研究生 江田得一

演者はさきに日本醫科大學豫科入學受験者の約八百名を材料（材料A）として、「ローレル」氏充實指數と身長との  
相關々係を調べた。今回更に、全國小・中學校女學校の生徒約六萬八千名（材料B）と、本學學生約六百名（材料C）  
とを以て同様の統計を行つた。その結果次の結論を得た。

身長の發育のほど完了したA及Cの材料では、「ロ」氏指數は平均して身長の大なる程小となる。兩者の關係はほど直  
線的で身長（纏）を横軸、「ロ」氏指數（百を乗じた値）を縦軸に取つて描いた曲線は稍々上に向つて凹な、凡そ四十五  
度の傾きを持つた直線で代表される。演者はこの關係を以て標準的なものと看做し、釣合ひの取れた體格に於ては常



にこの關係あるものと認めた。

次に材料Bを男女別年齢別に分類して先づ年齢と「ロ」氏指數との關係を見るに、多くの先人の報告する如く、兒童期に於て年と共に「ロ」氏指數が減少するが、或る時期（思春期の始め）に於て之は平となり、それ以上は年と共に増大し行くを認めた。この關係から演者は思春期を過ぎた時には先に述べた事實と反對に「ロ」氏指數は身長が増すと共に増すのではないかと思ひ、その男女各年齢に分類せられた材料の各組を各々身長順に集めて「ロ」氏指數と身長との間の關係を見た所、兒童期は勿論青年期とに於ては、一人々に就ては身長と共に「ロ」氏指數が増しつゝある時期なるにも關らず、依然としてその直線は減少直線であつた。唯、思春期に於てはその直線の傾きは水平に近づいてゐる。爰に於て演者は思春期に於てその平となる原因を、この時期に於ける時間的年齢と生物學的年齢との差に歸せしめて考へた。以上の結論より更に演者は壯丁の體格検査表を調べて見て、近年年と共に壯丁の「ロ」氏指數が減少しつゝあるは事實であるが、之は年々身長も増しつゝある事を考慮すれば、むしろ國民の體格は向上しつゝあるとの結論に達した。

### 貧富の差に依る初産婦の結婚年齢並に其の分娩經過に就て

聖路加國際病院  
醫學博士 糸 井 一 良

文明が進歩するに従つて社會生活の状態が複雑となり、生存競争も烈しくなつた爲め、女子教育は向上し、婦人の結婚年齢が從來よりも高くなり、それと同時に日常生活が今までよりも知識方面に向つて多く使用せらるゝ爲め肉體的抵抗力の次第に低下して來るであらう事は想像するに難くはない、私は昭和十二年度の一年間に取扱つた分娩總數

一、二、八六例の内初産婦四〇五例に付き、入院料百圓以上を支拂ひ得る比較的經濟に餘裕ある知識階級に屬する有料初産婦の一四六例と、家庭に於ける一ヶ月の全收入が三〇圓以下にある所謂カード階級に屬する無料入院初産婦二五九例とを比較して其の結婚年齢並に分娩障害を觀察したるに、其の兩者各々異つた二、三の點を認めためたので此所に報告する次第である。

一、結婚年齢並に初産年齢を比較するに有料初産婦の結婚年齢は無料のそれに比較して稍々高く特に高年の初産婦が多いのが知れる。又結婚後其の約半數に於いて一年以上四年以内にて初めて分娩して居るのである、然るに無料初産婦の方では結婚年齢は有料の其れに比較して低く特に若年の初産婦が稍々多くなつて居る、且つ結婚後多くは一年内外にて初産して居る事を知るものである、斯の如く知識階級の初産婦に結婚年齢高く又結婚後初めて分娩するまでの期間が無料の其れに比して長いと謂ふ點は經濟的社會的影響が相當に關係して居る事を想像する。

二、次に生殖器成熟に最も關係を持つ月經の初潮を比較して觀ると有料初産婦は其の大部分は數へ年十五歳以下にて月經來潮するも、無料初産婦の方では十六歳以上にて初潮を認めるものが約半數ある、之れ恐らく有産階級の子女は肉體的に餘裕あり知識的にも早熟するも貧困者の子女は肉體的の疲勞と知識的にも餘裕ある爲めであらふ。

三、妊娠中に於ける惡阻、浮腫、蛋白尿、子癇等の妊娠中毒症は有料初産婦に稍々少なく無料初産婦には多くなる。之れは知識階級の婦人は豫め妊娠中の攝生方法を學び或は早くより醫治を受けるのであるが貧困階級の婦人は惡阻浮腫などは妊娠すれば當然起るべきものと考へ醫治を受けぬ爲めである、従つて分娩時の早期破水、産褥熱、母體の死亡等もカード階級の初産婦に多くなつて居る。

四、分娩中に於いては陣痛微弱、會陰破裂、後出血等の障害は有料初産婦に多く、鉗子分娩、帝王切開術、會陰切開術等の分娩手術も亦有料初産婦の方が多くなつて居る。特に分娩中の陣痛促進劑又は分娩後の子宮收縮藥の使用に

至つては有料初産婦には遙かに多い事を認める。何故に斯くの如く有料初産婦に之等の分娩所置が多くて無料初産婦に屬する婦人には少ないかと云ふに、所謂知識階級に於ける婦人は分娩に對する忍耐力が少なく、生理的疼痛であるべき陣痛の輕減を希望し分娩を故意に早く終了せしめ様とする爲め醫者も亦其の苦痛に同情して種々の處置をするのであるが、一方に於いては其の爲め之等の處置によつて母子の生命を救つて居るのであつて之等の處置がなかつたらば有産階級の分娩障害はより以上のものを表はす事と信ずる。

五、最後に三十歳以上の高年の初産婦に付き比較して觀ると、全體に於いて有料初産婦には無料のそれに比して遙かに高率にある、尙兩者共に只結婚期の延びたと云ふ社會的原因に依るもの大多數にて性器發育の遅れたるもの即生理學的原因によるもの及び性器疾患ありて之れを治療後妊娠せるもの即ち組織學的原因によるものは比較的少數である、何れにしても之れ等高年の初産婦に於ては妊娠分娩中の障害は特に多く一般初産婦のそれに比して二倍以上を示して居る。元來分娩の九五％は手術を必要とせない筈である、日常の肉體的精神的抵抗力の涵養に留意するを要す。



# 出席者名簿

(A・B・C順)

## A

大阪府地方技師	阿部利雄氏	海外興業株式會社社長	渥美育郎氏
明治大學教授	赤神良讓氏	東京農業大學教授	我妻東策氏
軍事保護院事務官(補導課)	赤松清一郎氏	農學博士	
山梨縣衛生主事	雨宮好積氏	產業組合中央會主事	馬場光三氏
日本能率聯合會主事	安藤政吉氏	貴族院議員子爵	土岐章氏
日本力行會幹事	青木福逸氏	日本醫科大學研究生	江田得一氏
長野縣職業紹介所 職員主事 補所	青木潤氏	日本醫事衛生通信社	江藤市次郎氏
協調會	青木治朗氏	東京商科大學講師	江澤讓爾氏
京都帝國大學經濟學部副手	青盛和雄氏		
半田職業紹介所長	新井巖氏	協調會常務理事	蒲生俊文氏
石川縣地方技師(衛生課) 醫學博士	有馬宗雄氏	東亞振興會理事	後藤朝太郎氏
朝倉經濟研究所	朝倉昇氏	大原社會問題研究所所員	後藤貞治氏
浴風會保護課長	蘆澤威夫氏		

## B

## D

## G

## H

渥美育郎氏	我妻東策氏	馬場光三氏	土岐章氏	江田得一氏	江藤市次郎氏	江澤讓爾氏	蒲生俊文氏	後藤朝太郎氏	後藤貞治氏
-------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------	--------	-------

東京高等師範學校教授	濱田恒之助氏	貴族院議員子爵	保科正昭氏
岐阜縣女子師範學校教諭	花井重次氏	衛生婦人會幹事 大藏省貯金獎勵講師	福田てる氏
東京外國語學校教授	羽倉儀三郎氏	浴風會常務理事	福原誠三郎氏
榮養研究所技師 醫學博士	半澤耕貫氏	日本女子大學 社會事業研究会	福岡文子氏
日本私設社會事業聯盟	原徹一氏	參謀本部囑託	古川武氏
東京私設社會事業聯盟 理事長 陸軍中將	長谷川良信氏	橫須賀市役所書記	古谷與一氏
東北帝國大學教授 (法文文學部)	橋本勝太郎氏	國民精神文化研究所所員	伏見猛彌氏
厚生省囑託	服部英太郎氏	大阪市保健部長	藤原九十郎氏
橫濱市立橫濱商業專門學校 教授	早崎八洲氏	東京商科大學教授	藤本幸太郎氏
國立癩療養所長 醫官	早瀬利雄氏	慶應義塾大學經濟學部教授	藤村敬三氏
星塚敬愛園長 醫學博士	林文雄氏	早稻田大學教授	藤井新一氏
海軍協會常務理事	祝原不知名氏	愛國婦人會評議員	藤井千代氏
文部省圖書監修官	樋田豐太郎氏	朝日新聞社論說委員	藤田進一郎氏
日本少年指導會理事	平野馨氏		
	保美駒藏氏	日本大學助教授 (商經學部)	飯田照夫氏

拓殖獎勵館	池田	威氏	石川	知福氏
富山縣屬(統計調查課)	生田助	作氏	石島	菊枝氏
千葉縣統計課長	今關	傳氏	石塚	剛毅氏
厚生技師醫學博士	井村	全氏	猪谷	善一氏
恩賜財團濟生會	飯村保	三氏	市川	爲雄氏
救療部長醫學博士	井上謙	二氏	市川	房枝氏
內閣統計局事務囑託	井上	藏氏	市村	今朝藏氏
東京商工獎勵館長	井上	哲男氏	伊藤	鄉平氏
中央融和事業協會主事	井上	秀雄氏	伊藤	一郎氏
第四高等學校教授	犬丸	次氏	伊藤	綠良氏
移民問題研究會	入江	寅次郎氏	伊藤	俊夫氏
東京商科大学豫科教授	石田龍次	郎氏	伊藤	真子氏
京都帝國大學名譽教授	石橋	五郎氏	伊藤	貞子氏
文部省試驗所長	石原	房雄氏	糸井	一良氏
東京衛生試驗所長	石原	清子氏	岩田	孝三氏
婦人時局研究會	石川	榮耀氏	岩田	正道氏
都市計畫東京地方委員會	石川	榮耀氏		
第一技術部				
公衆衛生院教授	醫學博士	石川	知福氏	
婦人時局研究會	東洋協會	石島	菊枝氏	
大阪商工會議所理事	綜合北方文化研究會主事	猪谷	善一氏	
綜合北方文化研究會主事	婦人時局研究會	市川	爲雄氏	
日本女子大學教授	東京府女子師範學校教諭	市村	今朝藏氏	
楯岡職業紹介所長	綜合北方文化研究會幹事長	伊藤	鄉平氏	
陸軍大學教授	北海道帝國大學	伊藤	一郎氏	
農學部農業經濟研究室	恩賜財團愛育會	伊藤	俊夫氏	
東京聖路加國際病院產婦人科築地產院醫學博士	陸軍經理學校教授	糸井	一良氏	
東京帝國大學講師	東京帝國大學醫學博士	岩田	孝三氏	
東京帝國大學醫學博士	東京帝國大學醫學博士	岩田	正道氏	
東京帝國大學醫學博士	東京帝國大學醫學博士	岩田	正道氏	



朝日新聞社出版局長  
飯島幡司氏  
大阪市主事  
川上賢叟氏

經濟學博士  
飯泉良三氏  
公衆衛生院教授  
川上理一氏

南洋協會常務理事  
飯泉良三氏  
東京聾啞學校教諭  
川上宇之介氏

K

慶應義塾大學教授  
加田哲二氏  
橫濱職業紹介所長  
川野溫興氏

經濟學博士  
加田哲二氏  
東京帝國大學農學部助手  
川野重任氏

神戶商業大學助教授  
金子近二氏  
關東學院教授  
川崎英策氏

厚生省囑託  
金子しげり氏  
婦人時局研究会  
川崎なつ氏

東京市主事  
荻宿俊風氏  
京都勞働紹介所長  
河崎なつ氏

衆議院屬  
河合清氏  
大阪商科大學助教授  
風早八十二氏

山梨縣師範學校教諭  
笠井惠祐氏  
大阪商科大學助教授  
嘉治眞三氏

駒澤大學教授  
笠森傳繁氏  
大阪帝國大學教授  
梶原三郎氏

中央社會事業協會  
柏木大四郎氏  
法政大學教授  
城戸幡太郎氏

東北帝國大學醫學部助手  
加藤勝雄氏  
關東學院高等商業部教授  
木川敏一氏

大東文化學院教授  
加藤梅四郎氏  
明治學院教授  
木川敏一氏

名古屋帝國大學教授  
勝沼精藏氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

附屬病院長醫學博士  
勝沼精藏氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

大日本紡績聯合會理事  
川口一郎氏  
東京農業大學助教授  
菊池萬輔氏

全日本方面委員聯盟囑託	紀本參次郎氏	慶應義塾大學	小林宗三郎氏
大原社會問題研究所	木村定氏	醫海時報社	小林茂本氏
富民協會東京出張所	木村泰次郎氏	國民思想研究所主事	小岩井淨氏
生活改善中央會主事	桐原熊太郎氏	帝國在鄉軍人會副會長	小泉六一氏
日本勞働科學研究所	桐原葆見氏	陸軍軍醫中將	小泉親彥氏
東京勞働紹介所職業主事補	岸本市太郎氏	海外婦人協會評議員	駒田榮子氏
農林省統計官補	北川幸吉氏	國民精神總動員	小松東三郎氏
東京農業大學教授	北原金司氏	中央聯盟總幹事	小宮義孝氏
早稻田大學助教授	北村正次氏	上海自然科學研究所員	近藤康男氏
鐵道次官	喜安健次郎氏	農林省統計課長・東京帝國大學助教授・農學博士	小西茂氏
東京帝國大學司書	巨橋賴三氏	大阪外國語學校教授	小鹽完次氏
協調會囑託	孝橋正一氏	日本國民禁酒同盟主事	小山榮三氏
栗田製作所	小林榮治氏	人口問題研究所研究官	小山義作氏
三井報恩會參事	小林平左衛門氏	大阪市保健部醫務課長	小山嘉壽榮氏
東京帝國大學文學部學生	小林勇氏	日暮里第一青年學校教諭	小山嘉壽榮氏
		明治大學教授	小島憲氏

東京市政調査會研究員 幸島禮吉氏

農村工業協會幹事 增田作太郎氏

日本醫科大學教授 小島三郎氏

東京高等師範學校地  
理研究科 松井籌  
德氏

公衆衛生院助手 久保秀史氏

前橋職業紹介所 職業主事 松井詮壽氏

上智大學教授 ヨハネス・クラウス氏

明治大學助教授 松本瀧藏氏

恩賜財團愛育會 栗田道子氏

日本女子大學校社  
會事業研究室 松本武子氏

拓殖大學專門部教授 黒川純一氏

榮養研究所技手 松室秀夫氏

全國醫療利用組合協會主事 黒川太一氏

陸軍少將 松室孝良氏

大八洲教授主 黒野張良氏

國民思想研究所員 松岡二十世氏

群馬縣立沼田中學校教諭 黒沼欣一氏

農政團體聯合會理事  
忍商業銀行取締役 松岡秀夫氏

彦根高等商業學校教授 桑原晋氏

衆議院屬 松浦至氏

M

東京市書記(厚生局庶務課) 牧賢一氏

靜岡縣統計課長 實藤豐吉氏

東方文化學院研究員 牧野巽氏

恩賜財團愛育會愛育  
研究所教養部員 三木安正氏

糧友會理事長陸軍主計少將 丸本彰造氏

小樽高等商業學校教授 南亮三郎氏

大阪帝國大學助手 丸山博氏

企畫院調查官 美濃口時次郎氏



銀行員 密田政吉氏 恩賜財團愛育會愛育研究所 森脇要氏

全日本私設社會事業聯盟 三輪政一氏 廓清會主事 持田三郎氏

愛國婦人會評議員 三輪田繁子氏 協調會調查部 村上雄策氏

早稻田大學大學院 宮出秀雄氏 協調會調查部 村山重忠氏

南洋經濟研究所囑託 三吉朋十氏 農林省統計官 長畑健二氏

厚生省囑託(勞働局) 三好豐太郎氏 協調會囑託(調查部) 永野順三氏

安田生命保險株式會社 アタチニアリ 滿洲移住協會常務理事 拓殖大學教授 經濟學博士 永雄策郎氏

前東京科學博物館館長 水野常吉氏 拓殖獎勵館調查部主事 永丘智太郎氏

同潤會書記 水野健之輔氏 厚生技師 長瀬恒藏氏

大分高等商業學校教授 森文三郎氏 協調會參事 中川賢一氏

內閣統計局統計課長 森數樹氏 人口問題研究所調查部長 經濟學博士 中川友長氏

厚生省囑託 森健藏氏 東京日日新聞社 東京調查會主事 中保與作氏

南滿洲鐵道株式會社 森喜一氏 海外移住組合聯合會 農業技師 中村村誠氏

東京支社 森喜一氏 關西大學教授 中村良之助氏

橫濱高等商業學校教授 森田優三氏

N

橫濱高等商業學校講師  
關東學院講師  
中村清一氏

國政研究會理事  
中村藤兵衛氏

三重高等農林學校教授  
中野清作氏

農政團體聯合會  
中山正康氏

鐵道屬  
中吉繁藏氏

北海道帝國大學教授  
中澤辨治郎氏

同志社大學教授  
中島九郎氏

難波紋吉氏

新野敏一氏

西野陸夫氏

早稻田大學教授  
西野入德氏

農林事務官  
野田哲五郎氏

外務省囑託  
野田良治氏

新教育協會會長  
野口授太郎氏

參謀本部囑託  
野村重臣氏

東京高等師範學校教授  
厚生省體育官 醫學博士  
野尻重雄氏

橫濱市立  
橫濱商業專門學校講師  
大場實治氏

東京職業紹介所職業主事補  
小幡佐七氏

高岡高等商業學校教授  
小寺廉吉氏

東京商科大學助教授  
小田橋貞壽氏

榮養研究所技手  
大儀敏雄氏

高松高等商業學高教授  
大泉行雄氏

わかもと研究所 醫學博士  
岡部連氏

東京帝國大學助教授  
岡部彌太郎氏

日伯中央協會主事  
岡本和夫氏

人口問題研究所研究官  
岡崎文規氏

經濟學博士  
慶應義塾大學  
岡井復太郎氏

高岡高等商業學校教授  
大熊信行氏

關西學院教授  
大道安次郎氏

武藏高等學校教授	昭和特別通信社	善隣協會常任理事	外務省囑託	編纂主	編輯主	協調會參事	S	榮養研究所長技師	醫學博士	農村工業協會	三井報恩會主事	公衆衛生院教授 醫學博士	東京市保健館長	高崎職業紹介所長	農林省經濟更生部總務課	京都市書記	日本女子高等學院理事
小野寺寅次郎氏	折目倭文夫氏	大島	大谷孝太郎氏	大月照江氏	大內經雄氏	佐伯矩氏		齋藤榮一氏	齋藤玄	齋藤潔氏	齋藤衛氏	齋藤守	齋藤忠氏	齋藤正氏	坂本由五郎氏		
東京帝國大學農學部助手	衆議院事務局	拓殖獎勵館	三井報恩會	橫須賀職業紹介所長	日本女子大學校附屬高等女學校	人口問題研究所研究官	母性保護聯盟常任委員	石炭鑛業聯合會	全日本方面委員聯盟主事	日本榮養協會理事	東京帝國大學助教授	橫濱高等商業學教授	東北帝國大學助教授	醫學博士	奈良縣社會事業主事		
崎村茂樹氏	佐野福藏氏	鮫島武久氏	佐藤力守氏	佐藤甚次郎氏	關山直太郎氏	千本木道子氏	茂野吉之助氏	柴田敬次郎氏	柴田盛之氏	島田錦藏氏	島田禮	下田禮	篠田	志野隆則氏			



人口問題研究所囑託

潮見

武氏

大原社會問題研究所

鈴木鴻一郎氏

兵庫縣地方技師

鹽田

勳氏

農林省統計課

鈴木稔氏

公衆衛生院助手

白井

伊三郎氏

T

多田文男氏

農政團體聯合會理事

白石

貞二氏

東京帝國大學助教授

田口英太郎氏

關東學院高等商業部長

白山

源三郎氏

厚生事務官(豫防局)

田口稔氏

日印協會常務理事

副島

八十六氏

南滿洲鐵道株式會社  
總裁室弘報課

高木友三郎氏

東京帝國大學教授農學博士

宗正

雄氏

法政大學教授 經濟學博士

高橋梵仙氏

糧友會主事

外岡

和雄氏

中央社會事業協會  
社會事業研究所研究員

高橋次郎氏

東北帝國大學講師  
(法文學部)

末永

茂喜氏

小樽高等商業學校教授

高橋正雄氏

早稻田大學教授

末高

信氏

弘前中學校教諭

高橋敏雄氏

立命館大學商學部長

杉本

榮一氏

軍事保護院指導課長

高山茂七郎氏

東京商科大學教授

杉谷

壽賀氏

東京高等農林學校教授

竹林庄太郎氏

海外婦人協會常務理事

杉浦

保吉氏

大阪市經濟研究所研究員

文部建部遜吾氏

水産講習所長

杉山

和男氏

文部省調查部

武田良三氏

逓信省貯金局

杉山

和男氏

外務省調查部

武田良三氏

厚生省嘱託 中央協和會主事	和歌山縣屬	醫學博士	富山縣統計調查課長	大坂都市協會常務理事	東北帝國大學法文學部講師	東京文理科大學教授 文學博士	東京文理科大學教授	九州帝國大學教授	厚生技師醫學博士	婦人時局研究会	公衆衛生院講師	慶應義塾大學教授	東京高等師範學校 地理研究科	海外移住組合聯合會
武田行雄氏	竹內惟廉氏	竹內茂代氏	瀧田芳藏氏	瀧山良一氏	田中館秀三氏	田中寬一氏	田中啓爾氏	田中義麿氏	谷口正弘氏	帶刀貞代氏	立川清氏	寺尾琢麿氏	手塚忠則氏	千浦節氏

U

救世軍社會部長	東京市書記(電氣局總務課)	京都府經濟部長	日本醫科大學教授	茨城縣社會事業主事補	武藏高等學校教授	信濃教育會	北海道帝國大學教授	農村振興會理事長	海外婦人協會會長	辨理士	國民精神總動員 中央聯盟盟主	恩賜財團愛育會 愛育研究所教養部員		
富樫金作氏	德田彦安氏	外山福男氏	戶塚武彦氏	津川公治氏	塚本常雄氏	角田藤三郎氏	土屋珣太郎氏	上原轍三郎氏	上村藤若氏	上杉貴子氏	請川健藏氏	宇野正志氏	牛島義友氏	

日支問題研究會理事 白井光清氏 婦人時局研究會 山本琴子氏

東京文理科大學助教授 內田寬一氏 中央協和會囑託 山本秋氏

早稻田大學教授 內田繁隆氏 婦人時局研究會醫學博士 山本杉氏

前橋商工會議所理事 內田親章氏 東京高等師範學校教授 山本幸雄氏

W

鳥取高等農業學校教授 若木禮氏 恩賜財團愛育會 山內達爾氏

日本勸業銀行 渡部喜一氏 愛育研究所囑託 山內犀二氏

安田生命保險株式會社 渡邊定氏 東京女子高等師範學校教授 山下俊郎氏

醫長醫學博士 渡邊信一氏 恩賜財團愛育會愛育研究所 山下俊郎氏

東京帝國大學助教授 渡邊達也氏 東京府立第五中學校教諭 矢嶋仁吉氏

名古屋職業紹介所囑託 渡邊輝一氏 東京府立第五中學校教諭 矢嶋仁吉氏

北海道帝國大學助教授 (農學部) Y 渡邊侃氏 拓殖獎勵館 米田正武氏

Y

海外婦人協會副會長 米村靜子氏

東北帝國大學法文學部講師 米澤治文氏

大谷大學 山口寬一氏 商工省囑託 吉田秀夫氏



恩賜財團愛育會 吉森桂造氏 中央協和會 井上平八郎氏

日本勞働科學研究所員 吉岡金市氏 東京市豐島區長 磯村英一氏

東京市政調查會 弓家七郎氏 內閣統計局統計官補 伊藤清氏

三井報恩會參事 遊佐敏彥氏 中央社會事業協會 門脇光男氏

Z

拓殖獎勵館囑託 善生永助氏 栃木縣統計課長 加地成雄氏

內閣統計局統計官補 河崎誠兵衛氏

內閣統計局審查課長 河原富造氏

日本女子大學校教授 高良富子氏

婦人時局研究會 北田容子氏

中央協和會 熊野進氏

拓務事務官 宮林數雄氏

內閣統計局統計官 望月敬之氏

三重縣統計課長 村田勝之助氏

東京商科大學學生 小川敏夫氏

都市學會 齋藤昇一氏

追加

東京市主事 遠藤盛氏

東亞研究所囑託 原徹郎氏

內閣統計局統計官補 林壽氏

第五高等學校教授 樋口兼雄氏

內閣統計局人口課長兼庶務課長 福永與一郎氏

日本民族學研究所 古野清人氏

東京商科大學學生 藤井秀夫氏







評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 評 議 員  
 監 事  
 監 事  
 理 事

公衆衛生院長  
 醫學博士  
 貴族院議員  
 第一生命保險相互會社  
 社長  
 貴族院議員  
 大原社會問題研究所長  
 法學博士  
 厚生省豫防局長  
 醫學博士  
 厚生技師醫學博士  
 衆議院議員  
 厚生省體力局長  
 人口問題研究所研究官  
 企畫部部長  
 慶應義塾大學教授  
 醫學博士  
 早稻田大學理事  
 法學博士

林 春 雄  
 關 屋 貞 三 郎  
 石 坂 泰 三  
 岩 倉 具 榮  
 公 爵  
 高 野 岩 三 郎  
 高 野 六 郎  
 古 屋 芳 雄  
 安 部 磯 雄  
 佐 々 木 芳 遠  
 北 岡 壽 逸  
 宮 島 幹 之 助  
 鹽 澤 昌 貞

